

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第87期（自平成22年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 菱食
【英訳名】	RYOSHOKU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 彪
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜井 信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜井 信彦
【縦覧に供する場所】	株式会社菱食 中部支社 (名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 株式会社菱食 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社菱食 湘南支店 (横浜市金沢区幸浦二丁目24番地5) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,436,738	1,399,346	1,402,308	1,384,750	1,838,343
経常利益 (百万円)	6,406	6,888	8,276	11,052	15,681
当期純利益 (百万円)	314	2,681	3,525	4,741	7,162
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	7,020
純資産額 (百万円)	85,399	72,354	72,064	75,640	81,070
総資産額 (百万円)	453,162	441,245	426,426	426,291	375,732
1株当たり純資産額 (円)	1,677.85	1,634.48	1,646.29	1,728.62	1,857.72
1株当たり当期純利益 (円)	7.55	62.02	81.75	110.31	166.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.2	15.9	16.6	17.4	21.2
自己資本利益率 (%)	0.4	3.7	5.0	6.5	9.3
株価収益率 (倍)	331.8	35.6	27.5	22.0	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,532	10,993	8,291	9,542	6,209
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,101	△19,388	△4,078	△2,455	△2,240
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,882	△4,837	△1,339	△1,317	△3,267
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	46,170	32,939	35,813	41,582	42,283
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	5,186 〔1,292〕	4,926 〔1,215〕	4,661 〔1,173〕	4,516 〔1,445〕	4,369 〔1,613〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第87期は、決算期変更により平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成23年3月
売上高 (百万円)	829,117	1,042,847	1,055,677	1,078,626	1,341,571
経常利益 (百万円)	5,256	6,642	6,952	8,341	10,187
当期純利益 (百万円)	6,207	2,602	1,377	2,336	3,549
資本金 (百万円)	10,630	10,630	10,630	10,630	10,630
発行済株式総数 (株)	43,958,650	43,958,650	43,958,650	43,958,650	43,958,650
純資産額 (百万円)	76,668	73,352	71,857	73,040	74,993
総資産額 (百万円)	383,881	385,201	380,131	381,747	336,742
1株当たり純資産額 (円)	1,750.37	1,706.03	1,671.81	1,699.39	1,745.04
1株当たり配当額 (円)	32.00	22.00	22.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	149.20	60.20	31.95	54.35	82.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.0	19.0	18.9	19.1	22.3
自己資本利益率 (%)	8.8	3.5	1.9	3.2	4.8
株価収益率 (倍)	16.8	36.6	70.3	44.7	21.1
配当性向 (%)	21.45	36.54	68.86	55.20	36.32
従業員数 (名)	2,498	2,400	2,377	2,377	2,327
[外、平均臨時雇用者数]	[259]	[200]	[165]	[152]	[127]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第87期は、決算期変更により平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。

2【沿革】

大正14年3月	株式会社北洋商会の商号のもとに(旧)三菱商事株式会社の取扱う水産缶詰の国内販売会社として同社の全額出資により設立。(資本金5万円、本店：東京市麹町区)
昭和22年11月	連合国最高司令官により(旧)三菱商事株式会社が解散したため、その持株を当社の取引先・役職員等にて譲受け。
昭和29年9月	(現)三菱商事株式会社が資本参加。以後、農水産物の缶詰詰類のほか一般加工食品の取扱いを逐次拡充。
昭和44年10月	山田商事株式会社(資本金1億円、本店：名古屋市)を合併、同時に商号を北洋商事株式会社に変更。
昭和54年8月	三菱商事株式会社の系列下にあった、 野田喜商事株式会社(資本金5億5,650万円、本店：大阪市) 新菱商事株式会社(資本金1億5,000万円、本店：大阪市) 新菱商事株式会社(資本金5,000万円、本店：東京都) を合併、商号を現商号に変更し、加工食品卸売業として全国に流通網を廻らす業容となる。
昭和56年5月	株式会社井上北洋を設立(現・連結子会社 株式会社福島リョーシヨク)。
平成元年6月	株式会社北陸リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
平成3年11月	フクヤ商事株式会社と茨城北洋株式会社の営業を譲受け、株式会社関東リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
平成4年1月	菱和酒類販売株式会社(資本金6,000万円、100%出資子会社)を吸収合併し、総合食品卸売業の機能強化を図る。
平成4年1月	株式取得により四国ケンシヨウ株式会社(現・連結子会社 株式会社四国リョーシヨク)を子会社化。
平成7年6月	株式会社リョーカジャパンを設立(現・連結子会社)。
平成7年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成11年6月	公開買付けにより埼玉県酒類販売株式会社((旧)株式会社リョーシヨクリカー)を子会社化。
平成11年7月	株式会社リョーシヨクペットフード(資本金1,000万円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成11年12月	株式会社リョーカジャパンが株式会社東京リョーカ及び株式会社リョーカの営業を譲受け、菓子卸売業の機能強化を図る。
平成12年12月	株式交換により(旧)株式会社リョーシヨクリカーを完全子会社化。
平成13年4月	中泉株式会社が(旧)株式会社リョーシヨクリカーと合併し、社名を株式会社リョーシヨクリカーに変更。
平成14年1月	株式交換により株式会社祭原を完全子会社化。
平成15年1月	株式会社祭原(資本金1,000,000千円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成15年1月	会社分割により株式会社リョーシヨクフードサービスを設立。
平成15年10月	株式会社リョーシヨクフードサービスが株式会社ユキワと合併し、社名を株式会社アールワイフフードサービスに変更。
平成16年7月	株式会社北海道アールエスリカーが(旧)株式会社北海道リョーシヨクと合併し、社名を株式会社北海道リョーシヨクに変更。
平成17年10月	株式会社新盛(現・連結子会社 株式会社新潟リョーシヨク)が自己株式を取得し、当社の100%子会社となる。
平成17年11月	株式会社愛知リョーシヨク(資本金50,000千円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成18年1月	株式取得によりキャリテック株式会社を子会社化。
平成18年10月	当社と株式会社アールワイフフードサービスが合併し、「新菱食」として発足する。
平成19年1月	株式会社関東リョーシヨクが株式会社東京リョーシヨクと合併。
平成19年2月	株式取得により大分県酒類卸株式会社を子会社化。
平成20年2月	株式交換により株式会社リョーシヨクリカーを完全子会社化。
平成21年10月	株式会社リョーシヨクリカーが株式会社関西リョーシヨクリカー、株式会社中国リョーシヨクリカー及び株式会社九州リョーシヨクリカーと合併。
平成22年8月	株式取得によりトーシヨウ株式会社(現・連結子会社 株式会社リョーシヨクペットケア)を子会社化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社（三菱商事株）、子会社27社、関連会社3社で構成されており、日本国内の食品卸売事業を主な事業内容とし、さらに物流事業、不動産管理業及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 食品卸売事業

親会社は食料品流通チャネルのうち、原料供給業務及びメーカー代理店業務等を行っております。当社及び当社の連結子会社㈱関東リョーショク他13社は主に加工食品、低温食品・フードサービスの卸売を、連結子会社の㈱リョーショクリカー他3社は主に酒類の卸売を、連結子会社の㈱リョーカジャパン他1社は主に菓子の卸売を行っております。

(2) その他の事業

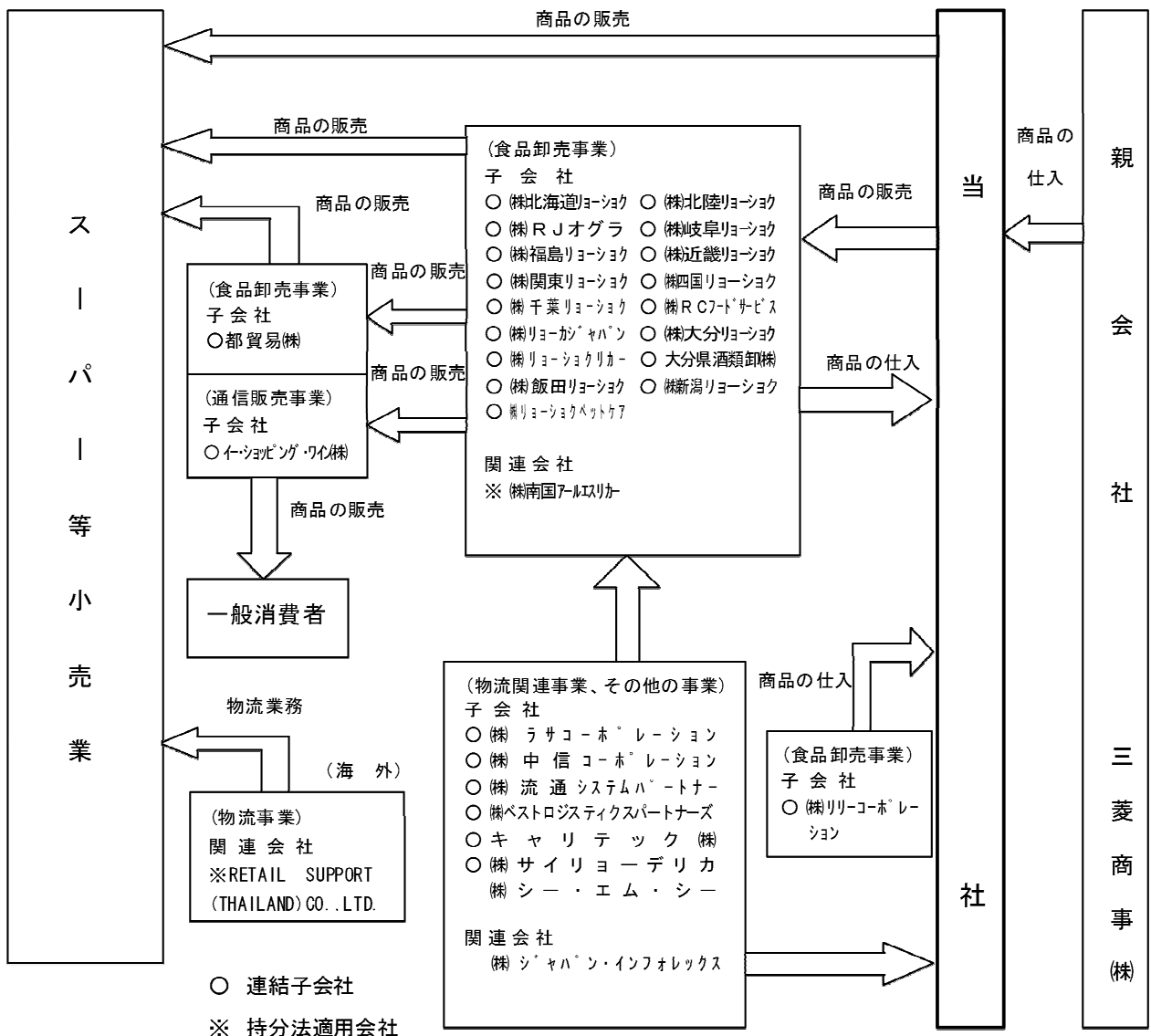
当社の連結子会社キャリアテック株他2社は物流関連事業を、㈱ラサコーポレーション他4社は当社及び当社の子会社の当該事業支援業務（不動産管理等事業）を行っております。

なお、㈱サイリョーデリカは惣菜等食品加工事業、イー・ショッピング・ワイン株はインターネットを利用したワインの通信販売事業を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業取引	設備の賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(親会社) 三菱商事㈱	東京都 千代田区	203,598	総合商社	—	51.18 (0.02)	—	—	当社は商品を 購入	—
(連結子会社) ㈱北海道リョーショク	北海道旭川市	100	食品卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を 販売	当社は事務所を 賃貸
㈱R J オグラ	北海道札幌市	100	菓子卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を 販売	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
㈱福島リョーショク	福島県岩瀬郡	100	食品卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を 販売	当社は倉庫を 賃貸
㈱関東リョーショク	栃木県芳賀郡	100	〃	100.00	—	3	4	当社は商品を 販売	当社は倉庫を 賃貸
㈱サイリョーデリカ	埼玉県所沢市	100	惣菜等食品加 工	77.00	—	—	3	当社は商品を 販売及び購入	—
㈱千葉リョーショク	千葉県千葉市	50	食品卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を 販売	—
㈱新潟リョーショク	新潟県新潟市	300	〃	100.00	—	1	3	当社は商品を 販売	—
キャリテック㈱	東京都大田区	100	物流運営業	90.00	—	3	1	当社は物流業務 を委託	当社に事務所・ 倉庫を賃貸
㈱リョーショクリカー	〃	2,213	酒類卸売	100.00	—	5	7	当社は商品を 販売及び購入	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
都貿易㈱	〃	16	〃	100.00 (100.00)	—	—	3	—	—
㈱ラサコーポレーシ ョン	〃	100	不動産管理 物流機器賃貸	100.00	—	—	4	当社に建物及び 物流機器を賃貸	当社に事務所・ 倉庫・社員寮を 賃貸
㈱リョーカジャパン	〃	400	菓子卸売	100.00	—	2	7	当社は商品を 販売及び購入	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
㈱流通システムパート ナー	〃	100	物流機器賃貸	51.00	—	1	2	当社に物流機器 を賃貸	当社は事務所を 賃貸
㈱ベストロジスティク スパートナーズ	〃	100	物流コンサル ティング	60.00	—	1	3	当社は物流コン サルティング業 務を委託	当社は事務所を 賃貸
㈱リリーコーポレーシ ョン	〃	50	食品卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を 購入	当社は事務所を 賃貸
イー・ショッピング・ ワイン㈱	〃	65	ワインの 通信販売	62.39	—	1	3	—	当社は事務所を 賃貸
㈱リョーショクペット ケア	神奈川県横浜 市	100	食品卸売	100.00	—	1	5	当社は商品を 販売	—
㈱中信コーポレーシ ョン	長野県塩尻市	90	不動産管理	96.41	—	1	3	当社に建物を 賃貸	当社に事務所・ 倉庫を賃貸
㈱飯田リョーショク	長野県 下伊那郡	100	食品卸売	100.00	—	—	5	当社は商品を 販売	—
㈱岐阜リョーショク	岐阜県 各務原市	60	〃	90.00	—	1	4	当社は商品を 販売	—
㈱北陸リョーショク	石川県金沢市	100	〃	100.00	—	—	4	当社は商品を 販売	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
㈱近畿リョーショク	京都府 福知山市	83	〃	100.00	—	1	3	当社は商品を 販売	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業取引	設備の賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
㈱RCフードサービス	徳島県徳島市	100	低温食品・フ ードサービス 卸売	100.00	—	2	2	当社は商品を 販売	—
㈱四国リョーショク	高知県高知市	100	食品卸売	100.00	—	1	4	当社は商品を 販売	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
㈱大分リョーショク	大分県大分市	50	食品卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を 販売	—
大分県酒類卸㈱	〃	330	酒類卸売	52.71	—	1	2	当社は商品を 販売	—
(持分法適用関連会社) ㈱南国アールエスリカ ー	鹿児島県 鹿児島市	50	酒類卸売	34.00	—	—	2	当社は商品を 販売	—
RETAIL SUPPORT (THAILAND)CO.,LTD.	タイ・ バンコク	Baht 43,000 千	物流運営業	49.00	—	1	1	—	—

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
2 「役員の兼任」における当社役員は執行役員を含んでおります。
3 ㈱リョーショクリカーは特定子会社に該当します。
4 三菱商事㈱は有価証券報告書の提出会社であります。
5 ㈱リョーショクリカーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱リョーショクリカー	(1) 売上高	477,096百万円
	(2) 経常利益	3,316百万円
	(3) 当期純利益	2,921百万円
	(4) 純資産額	22,151百万円
	(5) 総資産額	67,136百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数（名）
食品卸売事業	4,021 (308)
その他の事業	348 (1,305)
合計	4,369 (1,613)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数（155時間／月換算）であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,327 (127)	38.5	13.6	6,173,940

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数（155時間／月換算）であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に「菱食労働組合」（組合員数1,495名）、㈱リョーショクリカーに「リョーショクリカー労働組合」（組合員数408名）、大分県酒類卸㈱に「大分県酒類卸労働組合」（組合員数118名）が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や好調な新興国経済等により緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、今後の景気動向に多大な影響を及ぼしかねない状況となりました。

食品流通業界におきましては、猛暑の影響や節約疲れ等により個人消費に一部回復が見られた一方で、生活防衛意識は依然として根強く、商品の低価格化が継続する厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、物流機能を核とした「集物型流通」とともに、近年注力してきたライフスタイル・マーケティングを機軸とし、生活者が求める売り場作りに貢献するマーケティング機能の充実や外食事業データの蓄積、食品廃棄物の低減などの新たな取組みにより、「創造型流通」の構築を図ってまいりました。あわせて、物流費を中心としたコスト構造改革によるローコスト化を更に推進することで、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は酒類及び冷凍食品、飲料等の増加により、1兆8,383億43百万円となりました。利益面につきましては、物流費を中心とした販管費削減を進めたことにより営業利益は144億51百万円、経常利益は156億81百万円となりました。当期純利益は、特別損失として東日本大震災による災害損失（15億83百万円）及び固定資産の減損損失（31億25百万円）等を計上した結果、71億62百万円となりました。

なお、当社は平成22年3月30日開催の第86回定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行いました。これにより、当連結会計年度は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。

①食品卸売事業

飲料類が猛暑の影響により、冷凍・チルド類が市販用冷食の市場回復及びチルド事業の拡大により、それぞれ増加しました。酒類は前期の酒類カンパニーの統合及び決算期変更により増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は1兆8,342億90百万円となりました。

②その他の事業

売上高は、物流関連事業会社は減少しましたが、その他事業会社が増加し、40億52百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

		前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,542	6,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,455	△2,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,317	△3,267
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	(百万円)	5,769	701
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	41,582	42,283

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による増加等により、前連結会計年度末に比べ7億1百万円増加し、当連結会計年度末には、422億83百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、62億9百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、22億40百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、32億67百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出、リース

債務の返済による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
食品卸売事業	1,675,560
その他の事業	2,844
合計	1,678,404

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
食品卸売事業	1,834,290
その他の事業	4,052
合計	1,838,343

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の発生による電力不足の懸念、消費マインドに与える影響、また被災から復興への動きなど、多くの不確定要素により国内経済環境は流動的になるものと思われま

す。食品流通業界におきましても、震災影響による個人消費の冷え込みや製販配における夏期の節電対応、食品製造業における原料資材確保の問題など、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループにおいて震災被害を受けた設備等はほぼ復旧しており、次期業績への影響は軽微であります。今後、外的要因による予測困難な影響も考えられます。当社グループといたしましては、震災による生活者の消費行動変化に的確に対応するため、引き続きライフスタイルマーケティングを推進するとともに、更なるローコスト化を更に進めることで、業績の向上に努めてまいります。

また、平成23年2月18日にお知らせいたしましたとおり、当社と明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークは平成23年7月1日に株式交換による経営統合を実施いたします。本経営統合は、消費構造の変化・多様化に伴う中間流通業の役割や機能の変化に対応し、お取引先様のニーズに的確かつ、スピード感を持ってお応えするとともに、既存ビジネスモデルを進化させた、新たな価値創造を担う事業体を目指すものであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のよう

なものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所

存であります。また、文中における将来に関する当該事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供などに支障を生じる可能性が想定されます。当社グループと致しましては社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムの拠点分散等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

当社グループは食の安全・安心を確保すべく、商品鮮度管理の徹底や、自社開発商品における製造工場の工程審査・指導等を実施し品質管理体制強化に取り組んでおりますが、外的要因により安全性・品質確保に問題が生じ、食品の生産・流通に支障を来した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権の貸倒れについて

当社グループは営業取引を通じて、取引先様に対し信用供与を行っております。当社グループと致しましては債権の回収遅延・不能による損失発生を予防すべく与信管理体制の充実を図っておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換契約の締結

当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークの3社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結致しました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

(2) 当社連結子会社の吸収合併

① 株式会社リョーショクリカーとの合併

当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、当社の特定子会社かつ100%子会社である株式会社リョーショクリカーを吸収合併することを決議し、同日、合併契約書を締結致しました。

詳細については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

② 当社連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークの3社を吸収合併する方針について決議致しました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ505億58百万円減少し3,757億32百万円となりました。流動資産については前連結会計年度末に比べ472億71百万円減少し2,743億45百万円（構成比73.0%）、固定資産については、前連結会計年度末に比べ32億87百万円減少し1,013億87百万円（構成比27.0%）となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。受取手形及び売掛金の減少は、事業年度の末日を12月末日から3月末日とする決算期の変更を行ったことによるものです。

なお、有価証券の減少は、譲渡性預金として運用していた資金の一部を三菱商事金融子会社との貸付運用等に変更したことによるものであり、その貸付金残高は短期貸付金にて表示しております。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ559億88百万円減少し2,946億62百万円（構成比78.4%）となりました。流動負債については前連結会計年度末に比べ587億92百万円減少し2,786億57百万円（構成比74.2%）、固定負債については、前連結会計年度末に比べ28億4百万円増加し160億5百万円（構成比4.3%）となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。支払手形及び買掛金の減少は、事業年度の末日を12月末日から3月末日とする決算期の変更を行ったことによるものです。固定負債の増加については、リース会計基準適用に伴うリース債務の増加によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ54億29百万円増加し810億70百万円（構成比21.6%）となりました。

増加の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、純資産が前連結会計年度末に比べ54億29百万円増加した影響により、前連結会計年度末に比べ129円10銭増加し1,857円72銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.4%から21.2%となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4,535億92百万円増加し1兆8,383億43百万円となりました。

その主な要因は、決算期変更による15ヶ月間の変則決算であります。その他に前期の酒類カンパニー統合・決算期変更（酒類カンパニーは18ヶ月決算）による酒類の増加、当社が注力しております冷凍・チルド類の事業拡大が図れたことや猛暑の影響により飲料等が伸張したことあります。

② 売上総利益、販売費及び一般管理費

売上総利益は、前連結会計年度に比べ318億80百万円増加し1,511億66百万円となりました。比較的売上総利益率の低い酒類売上高が増加したこと等により売上総利益率は低下したものの、売上高の増加により大きく増加しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ278億13百万円増加し1,367億15百万円となりました。当社グループは物流費を中心としたローコスト運営を推進しており、販管費率におきましては、大きく改善が図られております。

③ 営業利益

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ40億67百万円増加し144億51百万円となり、営業利益率につきましても改善いたしました。

④ 特別損益

特別損益は、特別利益が前連結会計年度に比べ8億40百万円増加し9億64百万円に、特別損失が19億45百万円増加し53億74百万円となりました。

特別損益の主な増減要因は、特別利益は貸倒引当金戻入額の発生、特別損失は物流拠点の効率化を進める上で発生した遊休資産などに係る減損損失の計上及び東日本大震災による物流設備の原状回復費用等、災害損失の発生によるものであります。

⑤ 当期純利益

当期純利益につきましては、多額の特別損失を計上したものの、営業利益までの大幅な増益により、前連結会計年度に比べ24億20百万円増加の71億62百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の110円31銭に対し当連結会計年度は166円65銭となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

国内食品流通市場を取り巻く環境は、不透明な日本経済の先行き、人口の緩やかな減少、少子高齢化の進展、デフレ基調継続、生活防衛型消費の定着等により、大きく変化していると同時に、生活者のニーズは益々多様化しております。食品製造業、小売業はこうした消費構造の変化・多様化への対応を迫られております。また、「食」を取り巻く環境には、食糧資源の安定供給や先進国における食糧廃棄の問題等、地球規模の長期的な課題が存在しており、食品中間流通業の果たすべき機能も高度化し、更には新たな機能を構築することが社会的にも求められております。

このような環境下、取引先様のニーズに更なる的確かつ、スピード感を以ってお応えするため、先述のとおり、当社と明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークは経営統合を実施し、同時に「三菱食品株式会社」へ商号変更を行います。4社は名実とも一体となって経営資源を結集し、三菱グループが持つグローバルネットワークや幅広い事業領域との連携により、業界最大の事業規模と高い専門性を伴った「食」のフルライン体制を確立、食品流通事業領域の業容拡大に取り組んでまいります。

目指す方向性は次のとおりであります。

- ① 中間流通基盤の一層の強化
- ② 食に関わる事業の垂直・水平展開
- ③ 海外市場への事業拡大

これに加え、経営統合によるコストシナジーを最大限に創出することで、より筋肉質な企業体質への転換を目指し、業績の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況として、営業活動の結果得られた資金は、62億9百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、22億40百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、32億67百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出、リース債務の返済による支出等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ7億1百万円増加し422億83百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資等の資金需要に対しましては、自己資金を充当することを基本としております。当連結会計年度末も前連結会計年度末に引き続き、金融機関等からの借入金はなく、有価証券に含まれる譲渡性預金及び三菱商事金融子会社との貸付運用等による短期貸付金を含めた手元資金を422億83百万円保有しておりますので、十分な流動性を確保していると考えております。

また、健全な財務状況を維持することにより、将来当社グループの成長のために多額な資金需要が生じた場合には、外部からの資金調達が可能であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、中間流通機能を担う企業として「消費と生産を結ぶ価値あるかけ橋」を企業理念とし、生活者の豊かな食生活の向上に貢献することを基本方針としております。

生活者への提供機能を持つ小売業と製造機能を持つメーカーとの間をつなぐ中間流通機能は不可欠なものであり、物流機能、マーケティング機能、さらにはマーチャンダイジング機能を最も効率よく効果的に、最低コストでサービス提供できる企業を目指しております。

当社グループは、「食」のライフラインを守るという社会的使命を果たし、取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、最大限の価値を提供できるよう努めてまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、取組先小売業様に対する物流サービス強化と物流体制のより一層の効率化のため、設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資額は52億6百万円であります。

主な内容は、提出会社における松戸SDC、横浜大黒SDC、栃木DCの建設等に対する設備投資43億円52百万円であります。

また、当連結会計年度における重要な設備の売却として、食品卸売事業部門において、旧此花DC（簿価合計458百万円）を売却しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・東京支社・低温東京支社 (東京都大田区)	食品卸売事業	事務所	169	0	— (—)	509	90	769	1,004 (9)
北海道RDC (北海道北広島市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	556	34	862 (26,817)	35	4	1,494	25 (—)
東北RDC (宮城県柴田郡柴田町)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	262	21	426 (14,837) [31]	74	2	786	8 (—)
関東RDC (埼玉県南埼玉郡白岡町)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	8	110	— (—)	30	2	151	8 (—)
首都圏フルラインRDC (神奈川県厚木市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	26	35	— (—)	27	2	92	7 (—)
東海RDC (岐阜県羽島市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	507	15	— [25,189]	26	5	554	14 (10)
近畿RDC (兵庫県加東市南山町)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	415	84	1,217 (18,443)	28	4	1,750	6 (1)
中国フルラインRDC (岡山県都窪郡早島町)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	313	18	655 (12,803)	9	3	1,000	27 (1)
九州フルラインRDC (福岡県宮若市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	674	2	580 (34,825)	1	3	1,263	7 (—)
道央SDC (北海道北広島市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	476	5	467 (16,528)	25	2	976	2 (—)
盛岡西DC (岩手県岩手郡滝沢村)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	240	0	320 (13,689)	27	1	590	1 (—)
南東北SDC・仙台南DC (宮城県岩沼市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	594	0	423 (14,002)	25	3	1,046	3 (1)
宮城DC (宮城県岩沼市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	427	3	1,029 (21,962)	50	6	1,517	8 (—)
福島DC (福島県二本松市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	467	4	356 (22,262)	63	6	899	13 (—)
栃木DC (栃木県小山市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	28	41	— [24,042]	412	11	494	6 (—)
松戸SDC (千葉県松戸市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	234	59	— [20,218]	791	25	1,110	8 (—)
浦安DC (千葉県浦安市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	7	65	— [12,220]	11	1	86	2 (—)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
八王子南大沢低温DC (東京都八王子市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	742	65	— [45,284]	792	6	1,606	4 (—)
横浜大黒DC (横浜市鶴見区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	76	96	— [34,753]	497	27	697	4 (—)
愛川SDC (神奈川県愛甲郡愛川町)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	948	7	1,361 (19,584)	2	1	2,320	8 (2)
横浜シーサイドDC・ 湘南チルド食品DC (横浜市金沢区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	769	18	— [26,846]	26	2	816	4 (7)
大阪SDC (大阪市此花区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	495	9	993 (7,891)	26	2	1,527	3 (—)
常吉DC (大阪市此花区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	458	9	1,253 (10,294)	3	0	1,724	2 (1)
広島フルラインDC (広島市安佐南区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	984	37	1,487 (51,617)	3	3	2,516	5 (—)
南九州SDC (鹿児島県曾於市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	241	0	82 (13,676)	21	0	344	4 (—)
中四国支社・広島DC (広島市西区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	127	3	461 (4,363)	2	0	594	58 (3)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。
2 従業員数の下段()書きは、臨時従業員数(外書)であります。
3 面積の[]書きは、賃借中のものであります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間賃借料及び 年間リース料	リース契約残高
本社・東京支社・ 低温東京支社 (東京都大田区)	食品卸売事業	事務所	—	—	年間賃借料 1,011百万円	—
栃木DC (栃木県小山市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	—	—	年間賃借料 120百万円	—
川口SDC (埼玉県川口市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	—	—	年間賃借料 375百万円	—
埼京SDC (千葉県野田市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 206百万円	921百万円
城東DC (千葉県野田市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 188百万円	856百万円
松戸SDC (千葉県松戸市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	—	—	年間賃借料 212百万円	—
八王子南大沢低温DC (東京都八王子市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	—	—	年間賃借料 609百万円	—
横浜大黒SDC (横浜市鶴見区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	—	—	年間賃借料 394百万円	—
愛川SDC (神奈川県愛甲郡愛川町)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 211百万円	267百万円
首都圏フルラインRDC (神奈川県厚木市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	—	—	年間賃借料 293百万円	—

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間賃借料及び 年間リース料	リース契約残高
甲府SDC (山梨県笛吹市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 165百万円	603百万円
魚崎浜SDC (神戸市東灘区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター 倉庫内荷役設備	— 一式	— 10年	年間賃借料 513百万円 年間リース料 437百万円	— 1,076百万円
広島フルラインDC (広島市安佐南区)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 181百万円	699百万円
九州フルラインRDC (福岡県宮若市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	12年	年間リース料 186百万円	846百万円

6 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	計	
㈱ラサコーポ レーション	本社 (東京都大田区)	その他の事業	賃貸事務所及 び倉庫内荷役 設備	2,178	2,999	4,222 (111,390)	0	17	9,418	31 (—)
㈱リョーショ クリカー	本社 (東京都大田区)	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	2,401	8	4,470 (114,880)	142	25	7,047	611 (23)
㈱北海道リョ ーショク	本社 (札幌市白石区)	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	95	2	91 (12,106)	12	2	204	20 (—)
㈱福島リョー ショク	本社 (福島県岩瀬郡 鏡石町)	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	365	24	283 (23,350)	7	0	682	32 (53)
㈱関東リョー ショク	本社 (栃木県芳賀郡 芳賀町)	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	181	10	632 (13,224)	91	4	921	171 (15)
㈱新潟リョー ショク	本社 (新潟県新潟市)	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	482	17	862 (35,082)	25	10	1,397	122 (27)
㈱中信コーポ レーション	本社 (長野県塩尻市)	その他の事業	賃貸事務所及 び物流センタ ー	335	0	1,073 (21,797)	—	0	1,409	— (—)
㈱近畿リョー ショク	本社 (京都府福知山 市)	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	100	—	130 (3,108)	5	0	237	9 (1)
㈱四国リョー ショク	本社 (香川県高松市)	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	99	0	157 (11,101)	22	1	281	77 (6)
大分県酒類卸 ㈱	本社 (大分県大分市)	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	350	8	935 (47,971)	82	2	1,379	136 (4)

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。

2 従業員数の下段 () 書きは、臨時従業員数 (外書) であります。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
西関東SDC (埼玉県川越市)	食品卸売事業	物流センター新設	654	55	自己資金	平成22年 8月	平成23年 4月	建物 16,152㎡

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,958,650	43,958,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	43,958,650	43,958,650	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日	2,928,825	43,958,650	—	10,630	—	10,400

(注) 株式会社アールワイフードサービスとの合併による株式交換
株式会社アールワイフードサービスの株式1株に対し当社の株式1.35株を割当交付

(6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	33	31	208	94	—	4,321	4,688	—
所有株式数 (単元)	1	42,911	677	343,311	9,754	—	42,638	439,292	29,450
所有株式数 の割合 (%)	0.00	9.76	0.15	78.15	2.22	—	9.72	100.00	—

(注) 1 自己株式983,718株は「個人その他」に9,837単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、同じく983,718株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	21,980	50.00
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	1,110	2.52
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	805	1.83
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	800	1.82
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	800	1.82
株式会社マルハニチロ食品	東京都江東区豊洲3丁目2-20	683	1.55
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	680	1.55
サントリービア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	669	1.52
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	600	1.36
テーブルマーク株式会社	香川県観音寺市坂本町5丁目18-37	598	1.36
計	—	28,727	65.35

(注) 上記のほか、自己株式が983千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 983,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,945,500	429,455	同上
単元未満株式	普通株式 29,450	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,958,650	—	—
総株主の議決権	—	429,455	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株 (議決権2個) 含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式18株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菱食	東京都大田区平和島六丁目1番1号	983,700	—	983,700	2.23
計	—	983,700	—	983,700	2.23

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,786	13
当期間における取得自己株式	36	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消滅の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	153	0	—	—
保有自己株式数	983,718	—	983,754	—

(注) 1 その他(単元未満株式の買増請求)の当期間については、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

2 平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した株式数については含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への安定的な配当を維持するとともに、内部留保の有効活用により、グループ全体としての企業競争力の強化、業容拡大に取り組んでまいります。今後ますます厳しさを増すと予想される企業間競争に打ち勝つことのできる体質を作り上げ、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元を充実することを基本といたしております。

期末配当金につきましては1株当たり15円とし、中間配当金とあわせ、年間配当金は30円となります。この結果、配当性向は、36.32%となります。

当社は、「取締役会の決議によって、中間配当基準日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、一段の企業体質の強化と今後の事業展開資金に活用し、業績の向上に努める所存であります。

なお、当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となっております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月2日 取締役会決議	644	15
平成23年6月29日 定時株主総会決議	644	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成23年3月
最高(円)	3,510	2,990	2,510	2,645	2,515
最低(円)	2,475	1,963	1,200	1,771	1,460

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第87期は、平成22年3月30日開催の第86回定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,990	1,842	1,849	1,875	1,898	1,900
最低(円)	1,696	1,697	1,728	1,740	1,733	1,460

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第87期は、平成22年3月30日開催の第86回定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行っております。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 役会長		中野 勘 治	昭和14年7月7日生	昭和37年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年3月 平成23年6月	日本冷蔵(株)入社 (株)ニチレイ取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社専務取締役退任 (株)ユキワ代表取締役社長 (株)アールワイフードサービス代 表取締役社長 当社代表取締役(兼)副社長執 行役員・営業管掌役員 当社代表取締役(兼)副社長執 行役員・営業管掌役員・COO 当社代表取締役社長・経営全般 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	17
代表取締役 役社長	経営全般	井上 彪	昭和20年9月24日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	三菱商事(株)入社 同社食品本部長 同社執行役員食品本部長 同社常務執行役員生活産業グル ープCOO 当社取締役 三菱商事(株)代表取締役(兼)常 務執行役員生活産業グループCEO 同社代表取締役(兼)副社長執 行役員 当社取締役退任 三菱商事(株)常任顧問 当社常任顧問 当社代表取締役社長・経営全般 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長執行役員	営業管掌 加食営業統括	中嶋 隆夫	昭和17年10月5日生	平成6年8月 ㈱明治屋退職 平成6年12月 当社入社 平成12年3月 当社取締役・福岡支社長 平成16年3月 当社常務取締役・九州支社長 平成18年9月 当社常務取締役退任 平成18年10月 当社常務執行役員・九州エリア代表(兼)九州支社長 平成19年3月 当社取締役(兼)常務執行役員・九州エリア代表(兼)九州支社長 平成19年4月 当社取締役(兼)常務執行役員・加食営業統括(兼)加食商品本部長(兼)九州エリア代表 平成20年4月 当社取締役(兼)常務執行役員・加食営業統括(兼)加食商品本部長(兼)流通本部長 平成21年3月 当社取締役(兼)専務執行役員・加食営業統括(兼)加食商品本部長(兼)流通本部長 平成21年4月 当社取締役(兼)専務執行役員・加食営業統括 平成22年3月 当社取締役(兼)副社長執行役員・加食営業統括 平成22年4月 当社取締役(兼)副社長執行役員・営業管掌(兼)加食営業統括(現任)	(注) 3	4
取締役 専務執行役員	戦略機能部門 (IT・ロジスティクス) 統括 ITネットワーク本部長 SCM推進本部長	原田 努	昭和18年6月20日生	昭和41年4月 野田喜商事㈱入社 平成7年3月 当社取締役・経営・システム本部システム統括部長(兼)NEW-TOMAS開発推進室長 平成15年1月 当社取締役・㈱リョーショクフードサービス取締役 平成15年3月 当社取締役退任 平成15年3月 当社顧問・㈱リョーショクフードサービス代表取締役・副社長執行役員 平成15年10月 当社顧問・㈱アールワイフフードサービス取締役・副社長執行役員・管理本部長 平成18年10月 当社取締役(兼)常務執行役員・営業管掌役員補佐・ロジスティクス統括 平成19年4月 当社取締役(兼)常務執行役員・戦略機能部門(IT・ロジスティクス)統括(兼)ITネットワーク本部長(兼)SCM推進本部長・CIO 平成20年3月 当社取締役(兼)専務執行役員・戦略機能部門(IT・ロジスティクス)統括(兼)ITネットワーク本部長(兼)SCM推進本部長(現任)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行 役員	低温営業統括	福原 淑文	昭和20年2月12日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成11年3月 平成11年6月 平成15年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成21年3月	日本冷蔵㈱入社 ㈱ニチレイ取締役 ㈱ニチレイ取締役・㈱ユキワ専務取締役・関東支社長 ㈱ニチレイ取締役退任 ㈱アールワイフードサービス取締役・専務執行役員・営業本部長 当社取締役(兼)常務執行役員・営業管掌役員補佐・低温営業統括 当社取締役(兼)常務執行役員・低温営業統括 当社取締役(兼)専務執行役員・低温営業統括(現任)	(注) 3	6
取締役 専務執行 役員	職能統括 管理本部長	西岡 良三	昭和23年12月15日生	昭和46年4月 平成14年3月 平成14年3月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年1月 平成21年1月 平成21年2月 平成21年3月	三菱商事㈱入社 三菱商事㈱生活産業管理部長 当社監査役 三菱商事㈱生活産業グループコントローラー 当社監査役退任 ㈱サンエス代表取締役副社長 三菱商事㈱退職 ㈱サンエス代表取締役副社長退任 当社顧問 当社取締役(兼)専務執行役員・職能統括(兼)管理本部長(兼)コンプライアンス担当役員(現任)	(注) 3	0
取締役		森山 透	昭和29年8月9日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年9月 平成18年5月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	三菱商事㈱入社 同社食品本部水産ユニットマネージャー 同社中部支社生活産業部長 ㈱ローソン執行役員 同社取締役(兼)専務執行役員 三菱商事㈱執行役員 同社執行役員生活産業グループCEO補佐(次世代事業開発担当) 同社常務執行役員生活産業グループCOO 同社常務執行役員生活産業グループCEO(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		野村 裕	昭和23年8月31日生	昭和47年4月 平成13年9月	三菱商事㈱入社 英国三菱商事会社 Chief Administration Officer (兼) ギリシャ三菱商事会社社長 平成16年3月 三菱商事㈱退職 平成16年3月 当社監査役[常勤] 平成22年3月 当社常任監査役[常勤] (現任)	(注) 4	1
監査役 (常勤)		國分正道	昭和27年3月31日生	昭和49年4月 平成11年3月 平成18年3月 平成18年9月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年3月	北洋商事㈱入社 当社経営・システム本部経営企画室長 当社取締役・経営・システム本部長 当社取締役退任 当社執行役員・経営・システム本部長 当社執行役員・社長室長 当社執行役員・管理本部副本部長 当社執行役員・管理本部副本部長(兼) 総務部長 当社監査役[常勤] (現任)	(注) 5	4
監査役		樋口一夫	昭和23年5月12日生	昭和53年4月 昭和58年4月 平成23年6月	弁護士登録 金子・樋口法律事務所 パートナー (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		増一行	昭和34年2月19日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成20年3月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	三菱商事㈱入社 同社エネルギー事業グループコントローラー 同社業務改革・内部統制推進部長 同社コーポレート部門管理部長 同社生活産業グループ管理部長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計							44

- (注) 1 取締役の森山 透氏は社外取締役であります。
- 2 監査役の野村 裕、樋口一夫、増 一行の3氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の野村 裕、樋口一夫、増 一行の3氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の國分正道氏の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成23年6月29日開催の定時株主総会において取締役に選任された今村忠如、島田美幸、磯野謙次の3氏は平成23年7月1日に当社取締役就任予定であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、食を通じた豊かな社会の実現に貢献することを社会的使命と位置付け、法令を遵守し、経営の透明性・健全性・効率性を追及することにより、持続的な企業価値の向上を図ることが、株主の皆様やお取引先様等すべてのステークホルダーの利益の最大化につながるものと考えております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の業務執行の監視・監督及び監査を行っております

取締役会は取締役10名（平成23年7月1日からの体制。平成23年6月29日定時株主総会決議後6月30日までは7名）で構成され、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、法令に定める又は経営上の重要事項の決定並びに取締役の業務執行の報告を行い、取締役の業務執行を監視・監督しております。取締役には社外取締役1名が含まれており取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的視点から意見を述べるほか、重要な業務執行の意思決定に参画する役割を担っております。

監査役につきましては、監査役4名（内、社外監査役3名）の体制を敷いており、監査役によって構成される監査役会を設置しております。この体制の下で、監査役は取締役会等重要会議に出席し取締役の業務執行を監査するほか、定期的な監査役会開催による情報共有や内部監査への立会い等幅広く経営を監視する体制をとっております。また、代表取締役と定期的な意見交換、取締役・執行役員・その他使用人から業務執行の状況の聴取など、業務執行に対する監査役の監査機能を十分果たせる体制を構築しております。

当社は迅速な経営意思決定が行われるよう、取締役社長を議長とした役付執行役員で構成する経営会議を毎月2回開催し、重要な業務執行に関する事項の審議・検討及び調整を行い、議長である取締役社長が各事項に関する経営意思を決定しておりますが、取締役会決議事項については、経営会議決定後、取締役会の審議を経て決定しております。

また、当社は、業務執行を行う役員の機能・責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、業務執行の迅速化・効率化を図っております。

ロ 当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社においては、社外取締役1名と社外監査役3名により業務執行の監視・監督及び監査機能が十分に機能しており、透明性の高い企業経営の管理・統制が確保されていることから、当該体制を採用しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

a 内部統制システムの状況

内部統制システム全体を統括し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、代表取締役社長を委員長とする内部統制統括委員会を設置しております。なお、同委員会は、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の上部組織と位置づけております。

当社が定めている内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

内部統制システム（業務の適正確保体制）の整備に関する基本方針

i) 基本方針

当社は、内部統制システム（業務の適正確保体制）を整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、平成18年5月12日開催の取締役会において以下の基本方針を決定（平成21年7月21日開催の取締役会にて「財務報告の適正性を確保するための体制」を追加）し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・増大につなげ、社会的信頼の獲得と卸機能のさらなる拡充と業績の向上に努めるものであります。本方針は、当社の全役職員（顧問、嘱託、出向者を含む）に適用されます。また、業務委託契約及び派遣契約等に基づき、当社の事業所に常駐し、勤務する者にもそれぞれ準用されます。

○ 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 内部統制システム全体を統括し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、代表取締役社長を委員長とする内部統制統括委員会を設置する。なお、同委員会は、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の上部組織と位置づける。
- ・ 当社は、企業理念を着実に遂行することを目的とし、遵守、留意すべき事項として「企業行動規範」及び「役職員行動規範」を制定。また、コンプライアンスの遂行、監督を目的として「コンプライアンス行動指針」を制定、同指針に基づき「コンプライアンス委員会」を設置する。

- ・ 法令及び定款違反その他コンプライアンス上問題がある事実についての発見者は、コンプライアンス行動指針に基づく方法により、社内及び社外（顧問弁護士）に設置する相談窓口にて報告を行う。当社は、通報内容を秘守し、通報者に対する不利益な取扱いを行わない。
 - ・ 監査室は、業務執行部門から独立するものとし、当社における業務活動の適正性及び効率性につき監視を行う。
 - ・ 監査役は独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る情報等については、法令・社内規程等に基づき適切に保存・管理し、これら閲覧できる体制を構築する。
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 企業活動に関わるリスクについて把握するとともに、それぞれのリスクに対しリスクの発生を未然に防止するための手続、リスクの管理、発生したリスクへの対処方法を規定した社内規程を制定し、リスクコントロールを図る。
 - ・ 有事の際の損失の拡大を防止するため、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するとともに、再発防止策を講じる。
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役の職務権限を明確にするとともに、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会・経営会議等を開催し、経営上の基本方針及び重要事項の決定と業務執行の監督を行う。
 - ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、職制規程、業務分掌規程及び職務権限規程等においてそれぞれの執行手続の詳細について定める。
- 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 当社及び企業グループ各社における独立性を尊重しつつ、株主権の適正な行使を旨として、取締役や監査役の派遣等を通じて緊密な連携を図り、グループ各社間での内部統制に関する情報の伝達、共有化等が効率的に行える体制を構築する。
- 財務報告の適正性を確保するための体制
- 当社企業グループの財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正を行う。
- 監査役を補助すべき従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役は、監査役の求めにより、監査役を補助する従業員（監査役補助者）として、適切な人材を配置し、設備・施設を設置するとともに予算を策定する。
 - ・ 取締役は、監査役補助者の適切な職務の遂行のため、人事（評価、異動等）に関しては、監査役の同意を得るものとする。
- 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、監査役会に報告する。
 - ・ 監査役が、取締役会のほか重要な会議へ出席するとともに関係書類の閲覧を行える体制を整備する。また、取締役及び従業員は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査役に報告する。この重要事項には、コンプライアンス及びリスクに関する事項その他内部統制に関する事項を含む。
 - ・ 監査役への報告が、誠実に洩れなく行われるため、書簡、メール、面談等により報告が十分になされる体制を整備する。
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役と会計監査人は、監査役と定期的な面談を行う。
 - ・ 取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の関係者（取締役、業務執行者、監査役、内部監査部門等）との意思疎通、情報の収集・交換が行える体制を整備する。
 - ・ 取締役は、監査役を補助する従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

ii) 整備の状況

平成22年度の内部統制システム（業務の適正確保体制）の整備状況は次のとおりであります。

- 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備
 - ・ 平成22年4月の人事制度の改正及び決算期の変更に対応するために「経理規程」等の諸規程を整備した。
 - ・ 組織変更・運用環境の変化、関連規程に係る対応及び下請法に準拠した仕入取引を行うために平成22年4月に「仕入管理規程」を改正した。
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制整備
 - 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に際し、役職員の安全確保及び復旧活動を進めるため、同日付で本社に全社対策本部、東北支社に場所対策本部を設置した。
- 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制整備
 - グループの戦略企画立案とグループ企業に対するガバナンス機能を一元的に統括する専任組織として、平成22年4月に業務統括本部内に「グループ統括室」を設置した。

b) コンプライアンス（法令遵守、社会規範の尊重）

当社では、企業理念を着実に遂行することを基本とし、同遂行にあたり、遵守、あるいは留意すべき事項として「企業行動規範」及び「役職員行動規範」を制定、さらにグループ研修の一環として「コンプライアンス啓蒙研修」を実施する等、役職員一人ひとりに対し、企業理念・コンプライアンスの重要性を周知徹底いたしております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの遂行、監督の体制を整備するとともに、危機管理対応として、危機発生時には予め決められたブロックごとに「危機管理対策本部」を直ちに立上げ、同本部が「コンプライアンス委員会」と密接な連絡をとり、危機に対し迅速な対応を行う体制をとっております。

c) ディスクロージャー（情報開示）の徹底及び信頼確保

当社では、企業経営の透明性、公正性を高めるため、会社情報や財務情報を積極的かつ適時に情報開示することを基本として、株主及び投資家の皆様に対し、常に必要な情報を的確・迅速に提供するため、広くIR活動を推進し、情報公開に努めております。

また、当社及び当社グループにおける重要情報を網羅的に集約し、情報開示の適時性・適正性を確保するため、情報取扱責任者を委員長とし、関係各部室長をメンバーとする「適時開示委員会」を設置し、適時開示体制を整備しております。

d) 情報セキュリティ対応

当社は、「情報セキュリティ規程」を制定、同規程に基づき、「情報セキュリティ委員会」を設置し、当委員会の管轄により、個人情報保護法への対応を含め、グループ内の情報セキュリティに係る対策の策定、実施、統括管理を行っております。また、セキュリティポリシー定着化のための継続的教育を行い、さらに内部監査を実施する等、これをPDCAサイクルとして運用する体制をとっております。

e) 環境対応

当社は中間流通を担うために、全国に物流センター網を構築し、活動しておりますが、企業としての社会的責任の一環として環境対応も重要な経営課題として捉え、その具体的な対応として環境対応の国際標準規格であるISO14001環境マネジメントシステムの構築を行い、厳正な審査の下、平成11年7月に業界で初めて認証を取得いたしました。その後、認証の取得範囲を当社で管理できる全ての事業所及びグループ会社に展開し、環境対応を行っております。

今後も、新たなグループ会社及び新設事業所に拡大し、グループ全体で環境対応を推進してまいります。

f) リスク管理体制

当社グループを取り巻く環境変化や企業の社会的責任への対応強化等の観点から、グループ共通の一貫した連結リスク管理体制を構築するため「リスクマネジメント部」を設置しております。

また、「リスクマネジメント委員会」を設置、あわせて「リスク管理規程」を制定し、食品業界を巡る環境変化において、信用リスクをはじめとする様々な企業リスクに対する管理強化を図っております。法務関連リスクについては、経営上の重要リスクと捉え、問題となる情報・事実の適確かつ迅速な把握と、首尾一貫した姿勢による対応策の早期実行が可能な体制を構築すべく、「取引において遵守すべき事項」「クレーム・訴訟等のトラブル発生時の管理対応」等の法務関連リスクについて「リーガルリスク管理規程」を制定しております。

以上のほか、当社グループの事業等のリスクには、品質、物流委託、自然災害等様々な面におけるリスクがあり、それぞれに対応する主管部局を設置し、社内規程を定めリスクコントロールに努めております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役樋口一夫氏との間に、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないとき、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負うこととしております。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

イ 内部監査

内部監査につきましては監査室（7名）が担当し、社長直轄、かつ、他部門から独立した部門として組織されております。また、監査室は社内規程に基づき、当社グループ全体を対象とした会計監査及び業務監査を実施し、当社グループにおける業務活動の適正性又は効率性につき監査しております。

ロ 監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の監査役は、常勤の社外監査役1名と社内出身の常勤監査役1名及び様々な分野に関する豊富な知識・経験を有する非常勤の社外監査役2名で構成されております。常勤の社外監査役1名は、会社代表者の経験があり、社内出身の常勤監査役は、経理業務の経験を重ねており、また、非常勤の社外監査役2名は、それぞれ、内部統制推進担当経験者、弁護士であり、いずれも財務及び会計のみならず、様々な分野において相当程度の知見を有しております。

なお、常勤の社外監査役は、常任監査役として監査役会の議長及び特定監査役を務めております。

ハ 会計監査の状況

会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。

（指定有限責任社員 業務執行社員） 井口芳夫氏、日下靖規氏

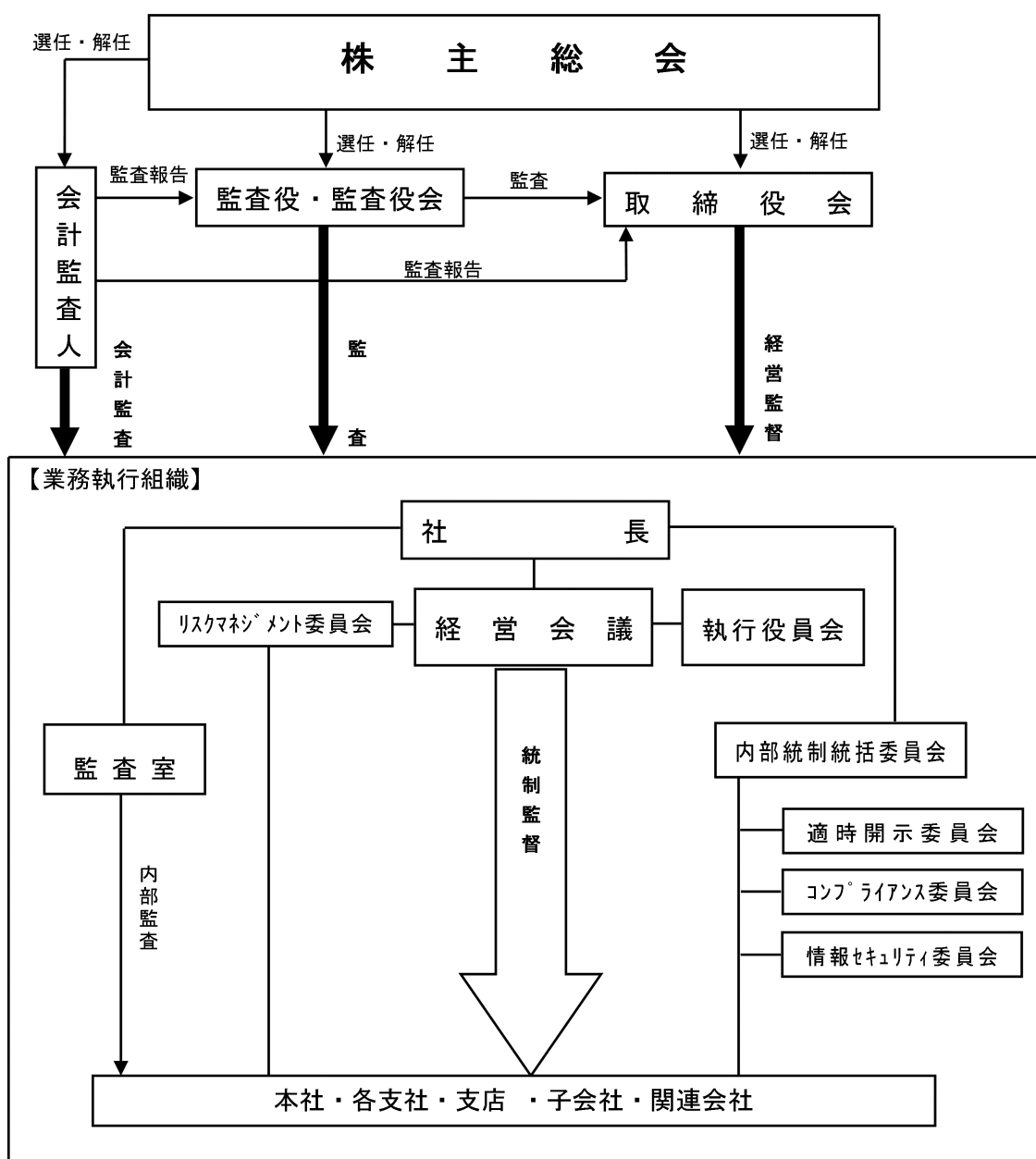
また、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等8名、その他3名となっております。

ニ 監査役と内部監査及び会計監査との相互連携

監査役は、監査室及び会計監査人との間でそれぞれ定期的に情報交換を行い、相互連携を図るほか、連結経営上重要な子会社等については、当該監査役や会計監査人と情報交換を行っております。

③ 上記の体制を図式化すると以下のとおりとなります。

(平成23年6月30日現在)



④ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の機能・役割等

当社の社外取締役は1名であり、また、社外監査役は3名であります。当社の社外取締役及び社外監査役が果たす機能及び役割は、「① 企業統治の体制」の「イ 企業統治体制の概要」及び「ロ 当該体制を採用する理由」に記載のとおりです。

ロ 社外取締役及び社外監査役の選任状況

- ・森山 透氏は親会社である三菱商事株式会社の常務執行役員を務めており、同社での豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したため、社外取締役として選任しております。
- ・野村 裕氏は親会社である三菱商事株式会社の出身であり、同社での豊富な経験と高い見識に基づき、当社の監査役として十分に責務を果たしていただけると判断したため、社外監査役として選任しております。

- ・樋口一夫氏は長年にわたる弁護士活動を通じて培われた知識・経験に基づき、客観的・中立的な立場から、当社の監査役としての責務を果たしていただけると判断したため、社外監査役として選任しております。また、一般株主とは利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
 - ・増 一行氏は親会社である三菱商事株式会社の社員であり、同社での豊富な経験と高い見識に基づき、適切な監督を得ることにより監査体制の強化を図ることができると判断したため、社外監査役として選任しております。
- ハ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
社外取締役1名及び社外監査役3名のうち1名は、親会社である三菱商事㈱の従業員であります。同社は、当社の親会社であり、営業取引関係があります。
- ニ 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係
社外取締役及び社外監査役は、内部監査、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。
社外監査役は会計監査人から監査計画の概要について説明を受け、四半期レビュー、期末監査について説明聴取し、報告書を受領しております。この他会計監査人による現場監査への同行、立会い、定期的な意見交換を行っており、会計監査人の独立性に関する報告を随時受けております。
また、社外監査役と内部監査部門の間では、書類・情報の交換等の日常の連携に加え、監査計画、業務分担に従い、内部監査に立会っているほか、内部統制部門から定期的に報告を受ける等連携強化を図っております。

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	378	291	—	86	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	58	46	—	12	—	3
社外役員	47	37	—	9	—	3

(注) 上記支給額は、決算期変更に伴い15ヶ月分の支給額となっております。

- ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
当社の役員は、いずれも、使用人兼務役員ではありません。
 - ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
取締役の報酬等の額につきましては、職位別に設けられた一定の基準に、会社の業績や取締役個人の成果等を加味し、決定しております。決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ個別の報酬額を決定しております。
- ⑥ 取締役の定数
当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。
- ⑦ 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。
- ⑧ 取締役及び監査役の責任免除
当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑩ 中間配当金

当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、毎年中間配当基準日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
136銘柄 13,364百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	3,099,175	2,987	営業関係取引の強化
(株)ローソン	310,000	1,243	同上
(株)マルエツ	1,984,561	605	同上
(株)ライフコーポレーション	407,565	509	同上
(株)アークス	324,061	407	同上
マックスバリュ中部(株)	466,873	361	同上
(株)ヒューテックノオリン	512,000	342	円滑な取引関係の維持
カゴメ(株)	227,428	334	営業関係取引の強化
(株)いなげや	315,905	277	同上
ハウス食品(株)	187,686	255	同上
(株)豊田自動織機	100,000	251	円滑な取引関係の維持
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	4,884,000	205	営業関係取引の強化
イズミヤ(株)	553,653	204	同上
(株)フジ	112,523	182	同上
キッコーマン(株)	210,452	164	同上
マックスバリュ西日本(株)	143,125	161	同上
(株)平和堂	144,649	152	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	355,856	136	円滑な取引関係の維持
日清食品ホールディングス(株)	46,041	134	営業関係取引の強化
森永製菓(株)	696,100	133	同上
味の素(株)	151,620	131	同上
アルビス(株)	665,529	126	同上
ケンコーコム(株)	1,730	97	同上
(株)ジョイス	240,000	84	同上
エスビー食品(株)	103,505	82	同上
(株)ロックフィールド	49,875	68	同上
(株)原信ナルスホールディングス	50,679	66	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	31,029	65	同上
キュービー(株)	64,452	64	同上
(株)天満屋ストア	89,895	64	同上

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	61	0	65	—
連結子会社	17	—	30	—
計	78	0	95	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に関する内部統制の評価作業に関連して、専門的な助言業務の提供を委託し、対価を払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会の承認を受けて決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成22年3月30日開催の第86回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,167	※3 1,034
受取手形及び売掛金	※5 198,370	160,883
有価証券	39,600	5,600
商品及び製品	41,982	33,661
原材料及び貯蔵品	41	23
繰延税金資産	1,521	1,643
未収入金	36,336	33,422
短期貸付金	—	36,600
その他	2,138	1,607
貸倒引当金	△541	△132
流動資産合計	321,616	274,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,874	20,678
機械装置及び運搬具（純額）	5,025	3,565
工具、器具及び備品（純額）	834	813
土地	※3 33,652	※3 31,616
リース資産（純額）	2,023	4,235
建設仮勘定	15	55
有形固定資産合計	※1 64,425	※1 60,966
無形固定資産		
のれん	5,267	4,707
ソフトウェア	1,759	1,552
リース資産	181	284
その他	221	208
無形固定資産合計	7,430	6,753
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,926	※2 14,843
長期貸付金	632	422
繰延税金資産	3,765	4,515
その他	15,903	15,931
貸倒引当金	△2,409	△2,045
投資その他の資産合計	32,819	33,667
固定資産合計	104,674	101,387
資産合計	426,291	375,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※5 301,795	※3 247,565
リース債務	560	1,120
未払法人税等	2,417	1,037
賞与引当金	—	1,671
役員賞与引当金	88	100
繰延税金負債	5	0
その他	32,582	27,160
流動負債合計	337,449	278,657
固定負債		
リース債務	1,958	3,800
繰延税金負債	213	183
退職給付引当金	10,410	10,067
役員退職慰労引当金	421	379
その他	197	1,574
固定負債合計	13,201	16,005
負債合計	350,650	294,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	19,141	19,141
利益剰余金	47,497	53,198
自己株式	△2,535	△2,547
株主資本合計	74,733	80,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△417	△566
為替換算調整勘定	△19	△20
その他の包括利益累計額合計	△436	△586
少数株主持分	1,343	1,234
純資産合計	75,640	81,070
負債純資産合計	426,291	375,732

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,384,750	1,838,343
売上原価	1,265,464	1,687,176
売上総利益	119,285	151,166
販売費及び一般管理費	※1 108,901	※1 136,715
営業利益	10,383	14,451
営業外収益		
受取利息	132	198
受取配当金	362	387
不動産賃貸料	738	1,184
その他	497	892
営業外収益合計	1,730	2,664
営業外費用		
支払利息	65	163
のれん償却額	192	12
固定資産除却損	39	62
不動産賃貸費用	593	863
持分法による投資損失	2	13
その他	170	319
営業外費用合計	1,062	1,433
経常利益	11,052	15,681
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	355
関係会社株式売却益	—	262
固定資産売却益	※2 13	※2 156
投資有価証券売却益	31	145
事業譲渡益	78	—
その他	1	43
特別利益合計	124	964
特別損失		
投資有価証券評価損	1,202	309
減損損失	※3 1,875	※3 3,125
災害損失	—	※4 1,583
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	343	355
特別損失合計	3,428	5,374
税金等調整前当期純利益	7,748	11,271
法人税、住民税及び事業税	3,966	4,900
法人税等調整額	△1,040	△801
法人税等合計	2,926	4,098
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,173
少数株主利益	80	11
当期純利益	4,741	7,162

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△151
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △153
包括利益	—	※1 7,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,012
少数株主に係る包括利益	—	8

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,630	10,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,630	10,630
資本剰余金		
前期末残高	19,141	19,141
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	19,141	19,141
利益剰余金		
前期末残高	43,701	47,497
当期変動額		
剰余金の配当	△945	△1,461
当期純利益	4,741	7,162
当期変動額合計	3,795	5,700
当期末残高	47,497	53,198
自己株式		
前期末残高	△2,533	△2,535
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△12
当期末残高	△2,535	△2,547
株主資本合計		
前期末残高	70,940	74,733
当期変動額		
剰余金の配当	△945	△1,461
当期純利益	4,741	7,162
自己株式の取得	△2	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,793	5,688
当期末残高	74,733	80,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△157	△417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260	△148
当期変動額合計	△260	△148
当期末残高	△417	△566
為替換算調整勘定		
前期末残高	△22	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△1
当期変動額合計	3	△1
当期末残高	△19	△20
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△180	△436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△256	△149
当期変動額合計	△256	△149
当期末残高	△436	△586
少数株主持分		
前期末残高	1,304	1,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△109
当期変動額合計	38	△109
当期末残高	1,343	1,234
純資産合計		
前期末残高	72,064	75,640
当期変動額		
剰余金の配当	△945	△1,461
当期純利益	4,741	7,162
自己株式の取得	△2	△13
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△217	△258
当期変動額合計	3,575	5,429
当期末残高	75,640	81,070

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,748	11,271
減価償却費	5,011	6,076
減損損失	1,875	3,125
のれん償却額	440	515
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△309	△408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△491	△779
受取利息及び受取配当金	△494	△586
支払利息	65	163
持分法による投資損益 (△は益)	2	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	186	△97
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△127
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△262
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,224	309
売上債権の増減額 (△は増加)	3,554	39,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	206	8,771
未収入金の増減額 (△は増加)	△800	3,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,190	△56,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49	571
取引保証金の減少額 (△は増加額)	70	299
その他	3,513	△2,468
小計	12,557	12,424
利息及び配当金の受取額	494	586
利息の支払額	△62	△169
法人税等の支払額	△3,447	△6,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,542	6,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,104	△1,863
有形固定資産の売却による収入	331	1,416
無形固定資産の取得による支出	△528	△702
投資有価証券の取得による支出	△347	△825
投資有価証券の売却による収入	39	385
関係会社株式の売却による収入	—	154
子会社株式の取得による支出	—	△77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	56
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	5	△160
長期貸付けによる支出	△7	△9
長期貸付金の回収による収入	69	220
事業譲渡による収入	107	—
その他	△21	△863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,455	△2,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△650
リース債務の返済による支出	△347	△1,124
配当金の支払額	△945	△1,461
少数株主への配当金の支払額	△22	△19
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	△3,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,769	701
現金及び現金同等物の期首残高	35,813	41,582
現金及び現金同等物の期末残高	*1 41,582	*1 42,283

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 29社 主要な会社名 ㈱リョーショクリカー ㈱関東リョーショク ㈱関西リョーショクリカー ㈱新潟リョーショク ㈱リョーカジャパン ㈱九州リョーショクリカー ㈱R J オグラ ㈱北陸リョーショク ㈱福島リョーショク ㈱中国リョーショクリカー ㈱四国リョーショク 大分県酒類卸㈱ その他17社</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ㈱シー・エム・シー 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金合計額のいずれもが連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと判断されるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 26社 主要な会社名 ㈱リョーショクリカー ㈱関東リョーショク ㈱リョーカジャパン ㈱新潟リョーショク ㈱四国リョーショク ㈱R J オグラ ㈱北陸リョーショク ㈱福島リョーショク ㈱リョーショクペットケア 大分県酒類卸㈱ その他16社 当連結会計年度において、㈱リョーショクペットケアの全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。 また、㈱関西リョーショクリカー、㈱中国リョーショクリカー及び㈱九州リョーショクリカーは㈱リョーショクリカーと合併したため、西日本キャリテック㈱は全保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名 ㈱シー・エム・シー 左記に同じ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 3社 主要な会社名 ㈱南国アールエスリカー その他2社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 ㈱シー・エム・シー</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 2社 主要な会社名 ㈱南国アールエスリカー その他1社 前連結会計年度において持分法を適用していたフーズ・ロジスティクス・ネットワーク㈱は、当連結会計年度において清算が終了したことにより、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法非適用非連結子会社 会社名 ㈱シー・エム・シー</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>持分法非適用関連会社 主要な会社名 (株)ジャパン・インフォレックス 持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法非適用関連会社 会社名 (株)ジャパン・インフォレックス 左記に同じ</p>
<p>3 連結決算日の変更に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年12月31日としておりましたが、当社の親会社である三菱商事株式会社の事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、効率的な業務執行を行うため、平成22年3月30日開催の第86回定時株主総会の決議により、当社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月となっております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、(株)リョーショクリカーと都貿易(株)は決算日を9月末日から3月末日に変更しており、当連結会計年度は平成21年10月1日から平成23年3月31日までの18ヶ月となっております。</p>
<p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)リョーショクリカー及び都貿易(株)の決算日は9月末日であり、連結決算日と異なりますが、差異が3ヶ月を超えないため、9月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)関西リョーショクリカー、(株)中国リョーショクリカー、(株)九州リョーショクリカーは平成21年10月1日付で(株)リョーショクリカーと合併したことから、1月から9月までの9ヶ月決算となっております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、キャリテック(株)及び大分県酒類卸(株)の決算日は3月末日、西日本キャリテック(株)の決算日は6月末日であり、連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～44年 機械装置及び運搬具 4年～10年 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が218百万円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ</p> <p>時価のないもの 左記に同じ</p> <p>② デリバティブ 左記に同じ</p> <p>③ たな卸資産 左記に同じ</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～44年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。 なお、当社執行役員の退職慰労金の支給にあてるための引当金については、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上し、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>	<p>③ リース資産 左記に同じ</p> <p>① 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>④ 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)						
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 一部の連結子会社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ</p> <p>③ ヘッジ方針 左記に同じ</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ</p>						
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。</p> <table border="0" data-bbox="1007 1361 1401 1473"> <tr> <td>当社と㈱アールワイフード</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>サービスとの合併</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年</td> </tr> </table>	当社と㈱アールワイフード	20年	サービスとの合併		その他	5年
当社と㈱アールワイフード	20年							
サービスとの合併								
その他	5年							
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。</p>						
(7) 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>左記に同じ</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。 当社と㈱アールワイフーズ サービスとの合併 20年 その他 5年	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	—————

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
<p>（「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>（「リース取引に関する会計基準」等の適用） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>（「企業結合に関する会計基準」等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p> <p>（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」の適用） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は421億91百万円、「原材料及び貯蔵品」は38百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は1億16百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「賞与引当金」は4億66百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を早期適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(株式交換契約の締結)</p> <p>当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、明治屋商事株式会社(以下、「明治屋商事」といいます。)、株式会社サンエス(以下「サンエス」といいます。)及び株式会社フードサービスネットワーク(以下「FSN」といいます。)の3社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結致しました。</p> <p>当該株式交換の概要は以下のとおりです。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>(1) 株式交換により完全子会社となる企業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="826 322 1433 506"> <tr> <td data-bbox="826 322 949 432">名称</td> <td data-bbox="949 322 1109 432">明治屋商事株式会社</td> <td data-bbox="1109 322 1268 432">株式会社サンエス</td> <td data-bbox="1268 322 1433 432">株式会社フードサービスネットワーク</td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 432 949 506">事業の内容</td> <td data-bbox="949 432 1109 506">食品卸売業</td> <td data-bbox="1109 432 1268 506">食品卸売業</td> <td data-bbox="1268 432 1433 506">食品卸売業、低温物流業</td> </tr> </table> <p>(2) 株式交換の目的</p> <p>国内食品流通市場を取り巻く環境は、不透明な日本経済の先行き、人口の緩やかな減少、少子高齢化の進展、デフレ基調継続、生活防衛型消費の定着により、大きく変化していると同時に多様化しており、食品製造業、小売業が、こうした消費構造の変化・多様化に対応する中、中間流通業が果たすべき役割と機能も変化を迫られています。このような環境の下、対面するお取引先様のニーズに更なる的確かつ、スピード感を以ってお応えするために、三菱商事株式会社（以下「三菱商事」といいます。）の食品中間流通事業子会社4社（当社、明治屋商事、サンエス及びF S N）は名実ともに一体となって経営資源を結集し、業界トップの事業規模を有し、かつ既存ビジネスモデルを進化させた、新たな食品中間流通事業体を目指し、4社経営統合を決定致しました。同時に本経営統合は、継続的企業価値の創出を実現可能とし、株主の皆様をはじめ従業員を含めた全てのステークホルダーにとって最善の選択になるものと判断致したことから、明治屋商事、サンエス及びF S Nを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定致しました。</p> <p>(3) 株式交換に係る割当ての方法</p> <p>平成23年2月18日に締結した株式交換契約書に基づき、平成23年7月1日（予定）を株式交換の効力発生日として、明治屋商事、サンエス及びF S Nの株主に対し、その所有する各社の普通株式に代わり当社の発行する普通株式をそれぞれ割当て交付致します。これにより、明治屋商事、サンエス及びF S Nは当社の完全子会社となります。</p> <p>なお、当該株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換手続きにより、当社においては株主総会の承認を得ずに行う予定であります。</p> <p>(4) 株式交換に係る割当ての内容</p> <p>明治屋商事株式1株に対して、当社株式8,058株を、サンエス株式1株に対して、当社株式0,165株を、F S N株式1株に対して、当社株式107,439株を、それぞれ割当交付致します。</p>	名称	明治屋商事株式会社	株式会社サンエス	株式会社フードサービスネットワーク	事業の内容	食品卸売業	食品卸売業	食品卸売業、低温物流業
名称	明治屋商事株式会社	株式会社サンエス	株式会社フードサービスネットワーク						
事業の内容	食品卸売業	食品卸売業	食品卸売業、低温物流業						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(5) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠 当該株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社並びに三菱商事、明治屋商事、サンエス及びF S Nは独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、三菱商事、明治屋商事、サンエス及びF S Nはアーノストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定致しました。各社はそれぞれの算定機関から提供を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、かつ、各社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、当該株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、平成23年2月18日に開催された各社の取締役会の決議に基づき、当該株式交換比率を合意・決定致しました。</p> <p>(6) 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号 三菱食品株式会社 (平成23年7月1日をもって株式会社菱食は、社名を「三菱食品株式会社」と変更する予定です。)</p> <p>(当社連結子会社の吸収合併) 当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、明治屋商事、サンエス及びF S Nの3社を吸収合併する方針について決議致しました。</p> <p>(1) 当該吸収合併の目的 国内食品流通市場を取り巻く環境は、不透明な日本経済の先行き、人口の緩やかな減少、少子高齢化の進展、デフレ基調継続、生活防衛型消費の定着により、大きく変化していると同時に多様化しており、食品製造業、小売業が、こうした消費構造の変化・多様化に対応する中、中間流通業が果たすべき役割と機能も変化を迫られています。このような環境の下、対面するお取引先様のニーズに更なる的確かつ、スピード感を以ってお応えするために、三菱商事株式会社の食品中間流通事業子会社4社（当社、明治屋商事、サンエス及びF S N）は名実ともに一体となって経営資源を結集し、業界トップの事業規模を有し、かつ既存ビジネスモデルを進化させた、新たな食品中間流通事業体を目指すこととし、同時に企業価値の継続的拡大を実現可能とし、株主の皆様をはじめ従業員を含めた全てのステークホルダーにとって最善の選択であると判断したことから、明治屋商事、サンエス及びF S Nとの経営統合に関する合意に至り、同社を吸収合併する方針を決定致しました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)</p>								
	<p>(2) 当該吸収合併の相手会社の名称及び事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="828 286 1433 472"> <tr> <td data-bbox="828 286 951 398">名称</td> <td data-bbox="951 286 1110 398">明治屋商事株式会社</td> <td data-bbox="1110 286 1270 398">株式会社サンエス</td> <td data-bbox="1270 286 1433 398">株式会社フードサービスネットワーク</td> </tr> <tr> <td data-bbox="828 398 951 472">事業の内容</td> <td data-bbox="951 398 1110 472">食品卸売業</td> <td data-bbox="1110 398 1270 472">食品卸売業</td> <td data-bbox="1270 398 1433 472">食品卸売業、低温物流業</td> </tr> </table> <p>(3) 当該吸収合併の方法 当社を存続会社とし、明治屋商事、サンエス及びF S Nを消滅会社とする吸収合併方式で、明治屋商事、サンエス及びF S Nは解散する予定であります。なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく簡易吸収合併の手続きにより、当該合併を行う予定であります。</p> <p>(4) 吸収合併に係る割当ての内容 明治屋商事、サンエス及びF S Nは平成23年7月1日付（予定）の株式交換により当社の100%子会社となるため、当該合併における新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは予定しておりません。</p> <p>(5) 合併の期日（効力発生日） 明治屋商事との合併期日は平成23年10月1日を予定しており、サンエス及びF S Nとの合併期日は平成24年4月1日を予定しております。</p>	名称	明治屋商事株式会社	株式会社サンエス	株式会社フードサービスネットワーク	事業の内容	食品卸売業	食品卸売業	食品卸売業、低温物流業
名称	明治屋商事株式会社	株式会社サンエス	株式会社フードサービスネットワーク						
事業の内容	食品卸売業	食品卸売業	食品卸売業、低温物流業						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 42,022百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 44,929百万円
※2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 株式 143百万円	※2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 株式 104百万円
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 定期預金 150百万円 土地 95 〃 <hr/> 合計 245百万円 担保付債務 買掛金 641百万円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 定期預金 150百万円 土地 95 〃 <hr/> 合計 245百万円 担保付債務 買掛金 332百万円
4 偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 32百万円 (2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 (有)エムエスビー 10百万円 (株)エイ・エフロジテム 5 〃 <hr/> 合計 15百万円	4 偶発債務 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 23百万円
※5 年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 348百万円 支払手形 174 〃	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">56,380百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30 〃</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">24,614 〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,176 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93 〃</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">7,141 〃</td></tr> </table>	運賃保管料	56,380百万円	貸倒引当金繰入額	30 〃	従業員給料手当	24,614 〃	役員賞与引当金繰入額	100 〃	退職給付費用	1,176 〃	役員退職慰労引当金繰入額	93 〃	事務費	7,141 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">70,003百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">29,710 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,888 〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,381 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104 〃</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">8,967 〃</td></tr> </table>	運賃保管料	70,003百万円	従業員給料手当	29,710 〃	賞与引当金繰入額	1,888 〃	役員賞与引当金繰入額	117 〃	退職給付費用	1,381 〃	役員退職慰労引当金繰入額	104 〃	事務費	8,967 〃
運賃保管料	56,380百万円																												
貸倒引当金繰入額	30 〃																												
従業員給料手当	24,614 〃																												
役員賞与引当金繰入額	100 〃																												
退職給付費用	1,176 〃																												
役員退職慰労引当金繰入額	93 〃																												
事務費	7,141 〃																												
運賃保管料	70,003百万円																												
従業員給料手当	29,710 〃																												
賞与引当金繰入額	1,888 〃																												
役員賞与引当金繰入額	117 〃																												
退職給付費用	1,381 〃																												
役員退職慰労引当金繰入額	104 〃																												
事務費	8,967 〃																												
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6 〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	土地	6 〃	合計	13百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> </table>	土地	156百万円																				
建物及び構築物	7百万円																												
土地	6 〃																												
合計	13百万円																												
土地	156百万円																												
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>土地、機械装置及び運搬具等</td><td>大阪府大阪市他3件</td></tr> <tr><td>貸貸用資産</td><td>土地</td><td>三重県津市他1件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地及び電話加入権</td><td>山梨県甲府市他15件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>のれん</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、貸貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,875百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,275百万円、機械装置及び運搬具506百万円、のれん7百万円、その他86百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価しております。</p> <p>また、のれんについては当初想定された事業環境が変化したことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地、機械装置及び運搬具等	大阪府大阪市他3件	貸貸用資産	土地	三重県津市他1件	遊休資産	土地及び電話加入権	山梨県甲府市他15件	その他	のれん	—	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>機械装置及びリース資産等</td><td>岡山県岡山市他7件</td></tr> <tr><td>貸貸用資産</td><td>土地</td><td>新潟県上越市他1件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物及び土地等</td><td>宮城県仙台市他17件</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、貸貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,125百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,258百万円、機械装置及び運搬具452百万円、建物及び構築物406百万円、その他1,008百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.4%で割引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	機械装置及びリース資産等	岡山県岡山市他7件	貸貸用資産	土地	新潟県上越市他1件	遊休資産	建物及び土地等	宮城県仙台市他17件	
用途	種類	場所																											
事業用資産	土地、機械装置及び運搬具等	大阪府大阪市他3件																											
貸貸用資産	土地	三重県津市他1件																											
遊休資産	土地及び電話加入権	山梨県甲府市他15件																											
その他	のれん	—																											
用途	種類	場所																											
事業用資産	機械装置及びリース資産等	岡山県岡山市他7件																											
貸貸用資産	土地	新潟県上越市他1件																											
遊休資産	建物及び土地等	宮城県仙台市他17件																											

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
	※4 災害損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産損失 857百万円 固定資産の原状回復費用等 574 〃 その他費用等 151 〃 合計 1,583百万円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 4,484百万円 少数株主に係る包括利益 61 〃 合計 4,545百万円
	※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 △279百万円 為替換算調整勘定 3 〃 合計 △276百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,958,650	—	—	43,958,650

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	977,114	1,061	90	978,085

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(1,061株)であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却(90株)であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	472	11.00	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月3日 取締役会	普通株式	472	11.00	平成21年6月30日	平成21年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	816	利益剰余金	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	43,958,650	—	—	43,958,650

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	978,085	5,786	153	983,718

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得 (5,786株) であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却 (153株) であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	816	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月2日 取締役会	普通株式	644	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	644	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金</td> <td>39,600 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td>△185 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>41,582百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,167百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金	39,600 "	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△185 "	現金及び現金同等物	41,582百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金</td> <td>5,600 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>35,800 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td>△151 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>42,283百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,034百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金	5,600 "	短期貸付金	35,800 "	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△151 "	現金及び現金同等物	42,283百万円
現金及び預金勘定	2,167百万円																		
有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金	39,600 "																		
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△185 "																		
現金及び現金同等物	41,582百万円																		
現金及び預金勘定	1,034百万円																		
有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金	5,600 "																		
短期貸付金	35,800 "																		
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△151 "																		
現金及び現金同等物	42,283百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース資産の内容 有形固定資産 主として食品卸売事業における物流機器、庫内設備等(機械装置及び運搬具)であります。					① リース資産の内容 有形固定資産 左記に同じ				
② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、その内容は次のとおりであります。					② リース資産の減価償却の方法 左記に同じ				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	4,817	2,501	—	2,315	建物及び構築物	3,784	1,782	829	1,172
機械装置及び運搬具	8,705	5,174	2	3,527	機械装置及び運搬具	7,660	5,369	26	2,263
工具、器具及び備品	1,800	1,134	5	659	工具、器具及び備品	1,215	919	—	296
その他	308	235	—	73	その他	159	120	—	39
合計	15,631	9,046	8	6,576	合計	12,820	8,192	856	3,771
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,628百万円					1,216百万円				
1年超					1年超				
5,787 〃					4,174 〃				
合計					合計				
7,415百万円					5,391百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
5百万円					951百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
2,488百万円					2,340百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
1百万円					5百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,034百万円					1,876百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
411百万円					411百万円				
減損損失					減損損失				
5百万円					952百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 左記に同じ				
オペレーティング・リース取引(借手) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引(借手) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
4,710百万円					5,863百万円				
1年超					1年超				
43,287 〃					52,540 〃				
合計					合計				
47,998百万円					58,403百万円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、有価証券及び短期貸付金は、主として譲渡性預金及び三菱商事子会社との貸付運用等によるものであり、預金と同様の性質を有するものであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券及び短期貸付金については、前述に記載の通りであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、当社は信用管理規程に従い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券については全て譲渡性預金であり、格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,034	1,034	—
(2) 受取手形及び売掛金	160,883	160,883	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,217	18,217	—
(4) 短期貸付金	36,600	36,600	—
(5) 未収入金	33,422	33,422	—
資産計	250,158	250,158	—
支払手形及び買掛金	247,565	247,565	—
負債計	247,565	247,565	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、有価証券は譲渡性預金であり、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、取引所の価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,226

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,034	—	—	—
受取手形及び売掛金	160,883	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	10	—	—
(2) 譲渡性預金	5,600	—	—	—
短期貸付金	36,600	—	—	—
未収入金	33,422	—	—	—
合計	237,541	10	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,844	7,396	2,551
(2) 債券			
社債	0	0	0
(3) その他	—	—	—
小計	4,845	7,397	2,551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8,277	5,687	△2,590
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	8,277	5,687	△2,590
合計	13,123	13,084	△38

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
39百万円	31百万円	0百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年12月31日)

その他有価証券

(1) 非上場株式	1,699百万円
(2) 譲渡性預金	39,600百万円
合計	41,299百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年12月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	1百万円	10百万円	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,295	4,433	1,862
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,295	4,433	1,862
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	6,321	8,641	△2,319
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他（譲渡性預金）	5,600	5,600	—
小計	11,921	14,241	△2,319
合計	18,217	18,674	△457

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,226百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	385	145	18
合計	385	145	18

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について309百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、通常の仕入取引の範囲内で、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

ヘッジ方針

一部の連結子会社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、取引に対する取組方針に基づき行われており、その実行及び管理は、社内管理規程に従い、行われております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 時価の算出

当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(2) デリバティブ取引には、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年12月31日）

イ 退職給付債務	△15,475百万円
ロ 年金資産	5,360 "
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△10,114 "
ニ 未認識数理計算上の差異	△538 "
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	833 "
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△10,410 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

イ 勤務費用（注）	981百万円
ロ 利息費用	275 "
ハ 期待運用収益	△79 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△153 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	205 "
ヘ その他	33 "
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,261 "

(注) 適格年金に対する従業員拠出額を控除しており、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	2.0%	
ハ 期待運用収益率	1.5%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	9年～10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年～10年	(発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ 退職給付債務	△15,110百万円
ロ 年金資産	4,981 "
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△10,129 "
ニ 未認識数理計算上の差異	△671 "
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	609 "
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△10,067 "

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年1月1日 至平成23年3月31日）

イ 勤務費用（注）	1,150百万円
ロ 利息費用	350 "
ハ 期待運用収益	△97 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△223 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	231 "
ヘ その他	45 "
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,457 "

（注）適格年金に対する従業員拠出額を控除しており、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	2.0%	
ハ 期待運用収益率	1.5%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	9年～10年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年～10年	（発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。	左記に同じ。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	退職給付引当金		退職給付引当金
	4,216百万円		4,083百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	195 "		179 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,599 "		577 "
	未払事業税		賞与引当金
	213 "		692 "
	連結子会社繰越欠損金		未払事業税
	2,371 "		93 "
	たな卸資産等未実現利益		連結子会社繰越欠損金
	142 "		1,410 "
	土地評価差額金		たな卸資産等未実現利益
	143 "		111 "
	その他		土地評価差額金
	3,412 "		143 "
	繰延税金資産小計		その他
	12,295百万円		4,177 "
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△4,170百万円		11,469百万円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	8,124百万円		△3,415百万円
			繰延税金資産合計
			8,053百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,061百万円		213百万円
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	769 "		821 "
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	189 "		157 "
	土地評価差額金		土地評価差額金
	933 "		813 "
	その他		その他
	103 "		72 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	3,057百万円		2,078百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	5,067百万円		5,975百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整内容)		(調整内容)
	繰延税金資産に対する評価性引当額		繰延税金資産に対する評価性引当額
	△8.5%		△8.4%
	のれん償却額		のれん償却額
	2.3%		1.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.9%		1.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.8%		△0.6%
	住民税均等割		住民税均等割
	2.1%		2.0%
	その他		その他
	0.3%		△0.5%
	税効果会計適用後の法人税等負担率		税効果会計適用後の法人税等負担率
	37.8%		36.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、賃貸用の物流センター等(土地を含む)を有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は164百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は791百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,581	△1,536	5,045	5,039

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な内容は減損損失(791百万円)による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)

食品卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	203,008	総合商社	(被所有) 直接 51.1 間接 0.0	当社の仕入先 役員の兼任 役員の転籍	商品の仕入	279,584	買掛金	67,622

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事㈱（東京・大阪・名古屋・ロンドン証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	203,598	総合商社	(被所有) 直接 51.1 間接 0.0	当社の仕入先 役員の兼任 役員の転籍	商品の仕入	353,097	買掛金	61,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事ファイナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,680	業務受託会社	—	当社の資金貸付先	資金の貸付 受取利息	— 31	短期貸付金	35,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事㈱ (東京・大阪・名古屋・ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,728円62銭	1株当たり純資産額	1,857円72銭
1株当たり当期純利益	110円31銭	1株当たり当期純利益	166円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	4,741百万円	当期純利益	7,162百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	4,741百万円	普通株式に係る当期純利益	7,162百万円
普通株式の期中平均株式数	42,981,084株	普通株式の期中平均株式数	42,976,055株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	560	1,120	2.57	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,958	3,800	2.57	平成24年4月～ 平成32年11月
その他有利子負債（営業取引預り保証金）	2,404	2,748	0.85	平成23年4月～ 平成24年3月
合計	4,923	7,669	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,026	854	598	393

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	第2四半期 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	第3四半期 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	第4四半期 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	第5四半期 自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	333,572	340,516	374,380	379,738	410,135
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (△)(百万円)	795	3,606	2,673	5,903	△1,706
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	1,449	2,238	1,694	3,642	△1,863
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	33.73	52.09	39.44	84.77	△43.37

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205	484
受取手形	※3 1,034	586
売掛金	※2 175,815	※2 139,358
有価証券	39,600	5,600
商品及び製品	26,698	20,408
前払費用	76	13
繰延税金資産	1,307	1,273
関係会社短期貸付金	3,662	2,982
短期貸付金	—	36,600
未収入金	24,767	22,934
その他	1,601	1,301
貸倒引当金	△3,213	△2,199
流動資産合計	272,557	229,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,921	26,909
減価償却累計額	△13,489	△13,754
建物（純額）	14,432	13,155
構築物	1,922	1,875
減価償却累計額	△1,552	△1,576
構築物（純額）	369	299
機械及び装置	6,359	6,382
減価償却累計額	△5,481	△5,577
機械及び装置（純額）	878	805
車両運搬具	2,086	2,460
減価償却累計額	△1,710	△2,051
車両運搬具（純額）	375	409
工具、器具及び備品	2,012	2,261
減価償却累計額	△1,690	△1,871
工具、器具及び備品（純額）	322	389
土地	17,708	17,054
リース資産	1,791	4,436
減価償却累計額	△206	△925
リース資産（純額）	1,584	3,510
建設仮勘定	15	55
有形固定資産合計	35,685	35,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	4,992	4,619
商標権	5	3
ソフトウェア	1,716	1,489
水利権	1	1
水道施設利用権	11	10
電話加入権	110	108
電信加入権	5	4
リース資産	116	233
無形固定資産合計	6,960	6,469
投資その他の資産		
投資有価証券	13,340	13,364
関係会社株式	27,464	27,507
出資金	195	182
長期貸付金	545	367
関係会社長期貸付金	13,746	11,076
破産更生債権等	245	153
長期前払費用	817	1,053
差入保証金	7,639	8,411
繰延税金資産	2,850	3,331
その他	21	34
貸倒引当金	△324	△234
投資その他の資産合計	66,543	65,248
固定資産合計	109,189	107,397
資産合計	381,747	336,742
負債の部		
流動負債		
支払手形	721	684
買掛金	※2 248,930	※2 201,166
リース債務	370	845
未払金	8,048	8,397
未払法人税等	1,606	379
未払費用	8,576	7,943
預り金	888	586
関係会社預り金	29,019	26,413
賞与引当金	—	1,023
役員賞与引当金	78	94
その他	2,315	2,611
流動負債合計	300,557	250,148
固定負債		
リース債務	1,486	3,237
退職給付引当金	5,758	5,499
執行役員退職慰労引当金	131	173
その他	771	2,690
固定負債合計	8,148	11,601
負債合計	308,706	261,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金		
資本準備金	10,400	10,400
その他資本剰余金	9,168	9,168
資本剰余金合計	19,568	19,568
利益剰余金		
利益準備金	628	628
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,016	964
別途積立金	40,700	41,700
繰越利益剰余金	3,180	4,320
利益剰余金合計	45,525	47,613
自己株式	△2,535	△2,547
株主資本合計	73,188	75,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△147	△270
評価・換算差額等合計	△147	△270
純資産合計	73,040	74,993
負債純資産合計	381,747	336,742

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 1,078,626	※1 1,341,571
売上原価		
商品期首たな卸高	27,014	26,698
当期商品仕入高	※1 999,065	※1 1,238,250
合計	1,026,080	1,264,949
商品期末たな卸高	26,698	20,408
商品売上原価	999,381	1,244,541
売上総利益	79,245	97,030
販売費及び一般管理費	※2 72,643	※2 89,320
営業利益	6,601	7,709
営業外収益		
受取利息	※1 330	※1 398
受取配当金	※1 1,028	※1 1,427
不動産賃貸料	※1 1,314	※1 1,928
その他	391	581
営業外収益合計	3,064	4,336
営業外費用		
支払利息	67	126
不動産賃貸費用	※1 1,128	※1 1,646
その他	127	85
営業外費用合計	1,324	1,858
経常利益	8,341	10,187
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	40
関係会社貸倒引当金戻入額	280	803
投資有価証券売却益	—	144
その他	—	0
特別利益合計	287	987
特別損失		
投資有価証券評価損	1,055	244
関係会社株式評価損	20	135
減損損失	※3 1,666	※3 2,321
災害損失	—	※4 1,399
その他	97	294
特別損失合計	2,838	4,395
税引前当期純利益	5,790	6,779
法人税、住民税及び事業税	2,852	3,594
法人税等調整額	602	△363
法人税等合計	3,454	3,230
当期純利益	2,336	3,549

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,630	10,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,630	10,630
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,400	10,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,400	10,400
その他資本剰余金		
前期末残高	9,168	9,168
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,168	9,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	628	628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628	628
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,043	1,016
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△26	△51
当期変動額合計	△26	△51
当期末残高	1,016	964
別途積立金		
前期末残高	40,200	40,700
当期変動額		
別途積立金の積立	500	1,000
当期変動額合計	500	1,000
当期末残高	40,700	41,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,263	3,180
当期変動額		
剰余金の配当	△945	△1,461
当期純利益	2,336	3,549
圧縮記帳積立金の取崩	26	51
別途積立金の積立	△500	△1,000
当期変動額合計	916	1,139
当期末残高	3,180	4,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,533	△2,535
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△12
当期末残高	△2,535	△2,547
株主資本合計		
前期末残高	71,800	73,188
当期変動額		
剰余金の配当	△945	△1,461
当期純利益	2,336	3,549
自己株式の取得	△2	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,388	2,075
当期末残高	73,188	75,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56	△147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	△123
当期変動額合計	△204	△123
当期末残高	△147	△270
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56	△147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	△123
当期変動額合計	△204	△123
当期末残高	△147	△270
純資産合計		
前期末残高	71,857	73,040
当期変動額		
剰余金の配当	△945	△1,461
当期純利益	2,336	3,549
自己株式の取得	△2	△13
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	△123
当期変動額合計	1,183	1,952
当期末残高	73,040	74,993

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ 時価のないもの 左記に同じ
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定）を採用しております。	商品 左記に同じ
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用し、その他の有形固 定資産については、定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8年～31年 機械及び装置 10年 (追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数につい ては、平成20年度の法人税法の改正を 契機として見直しを行い、当事業年度 より、改正後の法定耐用年数に変更し ております。これにより、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益が32百 万円それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、のれんについては20年の期間で 均等償却することとしており、自社利 用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年）に基づ いて定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用し、その他の有形固 定資産については、定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8年～31年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左記に同じ

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 左記に同じ</p> <p>(4) リース資産 左記に同じ</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>(4) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 左記に同じ</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 左記に同じ

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことにより、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。 なお、前事業年度の「商品」は「商品及び製品」と同額であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は2億1百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(株式交換契約の締結)</p> <p>当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、明治屋商事株式会社（以下、「明治屋商事」といいます。）、株式会社サンエス（以下「サンエス」といいます。）及び株式会社フードサービスネットワーク（以下「F S N」といいます。）の3社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結致しました。</p> <p>詳細については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報 (株式交換契約の締結)」に記載しております。</p> <p>(当社連結子会社の吸収合併)</p> <p>(1) 株式会社リョーショクリカーとの合併</p> <p>当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、平成23年7月1日を効力発生日（予定）として、当社の特定子会社かつ100%子会社である株式会社リョーショクリカー（以下、「リョーショクリカー」といいます。）を吸収合併することを決議し、同日、合併契約を締結致しました。</p> <p>① 当該吸収合併の目的</p> <p>国内食品流通市場を取り巻く環境は大きく変化しており、また、同時に多様化しております。このような環境の中でお取引先様へ貢献させていただくには、三菱商事株式会社の食品中間流通事業子会社4社（当社、明治屋商事、サンエス及びF S N）が持つ経営資源を結集し、中間流通事業が果たす役割・機能の質の向上を図ることが不可欠であると判断し、明治屋商事、サンエス及びF S Nとの経営統合に関する合意に至りました。</p> <p>経営統合を控え、当社グループにおいても、統合後の酒類事業を機動的に、また効率的に行なえるよう、事業基盤の整備・確立が不可欠と判断し、当社グループが目指す食のフルライン戦略における酒類事業の中核企業であるリョーショクリカーを吸収合併することと致しました。</p> <p>② 当該吸収合併の相手会社の名称及び事業の内容</p> <p>名称 株式会社リョーショクリカー 事業の内容 酒類卸売業</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>③ 当該吸収合併の方法</p> <p>当社を存続会社とし、リョーショクリカーを消滅会社とする吸収合併方式で、リョーショクリカーは解散する予定であります。</p> <p>なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく簡易吸収合併の手続きにより、本合併を行う予定であります。</p> <p>④ 吸収合併に係る割当ての内容</p> <p>リョーショクリカーは当社の100%子会社であるため、当該合併における新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは予定しておりません。</p> <p>⑤ 合併の期日（効力発生日）</p> <p>平成23年7月1日を予定しております。</p> <p>(2) 明治屋商事、サンエス及びF S Nとの合併</p> <p>当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、明治屋商事、サンエス及びF S Nの3社を吸収合併する方針について決議致しました。</p> <p>詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報 (当社連結子会社の吸収合併)」に記載しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p>当社従業員 32百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。</p> <p>㈱リョーショクリカー 9,239百万円</p> <p>大分県酒類卸㈱ 1,883 "</p> <p>㈱新潟リョーショク 275 "</p> <p>㈱四国リョーショク 113 "</p> <p>㈱RCフードサービス 25 "</p> <hr/> <p>計 11,536百万円</p> <p>(3) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。</p> <p>キャリテック㈱ 282百万円</p> <p>㈱四国リョーショク 19 "</p> <p>㈱大分リョーショク 12 "</p> <hr/> <p>計 314百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p>当社従業員 23百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。</p> <p>㈱リョーショクリカー 9,000百万円</p> <p>大分県酒類卸㈱ 1,075 "</p> <p>㈱新潟リョーショク 135 "</p> <p>㈱四国リョーショク 45 "</p> <p>㈱RCフードサービス 20 "</p> <hr/> <p>計 10,276百万円</p> <p>(3) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。</p> <p>キャリテック㈱ 248百万円</p>
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>勘定科目を区分掲記したもの以外は次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>売掛金 47,468百万円</p> <p>(負債)</p> <p>買掛金 69,362百万円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>勘定科目を区分掲記したもの以外は次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>売掛金 36,951百万円</p> <p>(負債)</p> <p>買掛金 60,208百万円</p>
<p>※3 年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当年度残高に含まれております。</p> <p>受取手形 259百万円</p>	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。</p> <p>売上高 211,219百万円</p> <p>当期商品仕入高 292,484 "</p> <p>受取利息 254 "</p> <p>受取配当金 689 "</p> <p>不動産賃貸料 863 "</p> <p>不動産賃貸費用 152 "</p>	<p>※1 関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。</p> <p>売上高 257,335百万円</p> <p>当期商品仕入高 357,559 "</p> <p>受取利息 259 "</p> <p>受取配当金 1,075 "</p> <p>不動産賃貸料 1,137 "</p> <p>不動産賃貸費用 328 "</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃保管料</td><td style="text-align: right;">42,457百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">10,454 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,779 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">740 "</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,343 "</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">5,397 "</td></tr> </table> <p>減価償却費は、その内容に応じて「運賃保管料」等を含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は3,025百万円であります。</p>	運賃保管料	42,457百万円	給料手当	10,454 "	従業員賞与	3,779 "	役員賞与引当金繰入額	90 "	退職給付費用	740 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	50 "	福利厚生費	3,343 "	事務費	5,397 "	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃保管料</td><td style="text-align: right;">51,629百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">13,069 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,988 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">938 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">895 "</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,173 "</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">6,376 "</td></tr> </table> <p>減価償却費は、その内容に応じて「運賃保管料」等を含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は4,149百万円であります。</p>	運賃保管料	51,629百万円	給料手当	13,069 "	従業員賞与	3,988 "	賞与引当金繰入額	938 "	役員賞与引当金繰入額	108 "	退職給付費用	895 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	70 "	福利厚生費	4,173 "	事務費	6,376 "
運賃保管料	42,457百万円																																		
給料手当	10,454 "																																		
従業員賞与	3,779 "																																		
役員賞与引当金繰入額	90 "																																		
退職給付費用	740 "																																		
執行役員退職慰労引当金繰入額	50 "																																		
福利厚生費	3,343 "																																		
事務費	5,397 "																																		
運賃保管料	51,629百万円																																		
給料手当	13,069 "																																		
従業員賞与	3,988 "																																		
賞与引当金繰入額	938 "																																		
役員賞与引当金繰入額	108 "																																		
退職給付費用	895 "																																		
執行役員退職慰労引当金繰入額	70 "																																		
福利厚生費	4,173 "																																		
事務費	6,376 "																																		
<p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>土地、機械装置及び運搬具等</td><td>大阪府大阪市他2件</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td>土地</td><td>三重県津市</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>岩手県紫波郡他4件</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。 時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,666百万円）として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、土地889百万円、リース資産705百万円、その他71百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地、機械装置及び運搬具等	大阪府大阪市他2件	賃貸用資産	土地	三重県津市	遊休資産	土地	岩手県紫波郡他4件	<p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>機械装置及びリース資産等</td><td>岡山県岡山市他4件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td><td>宮城県仙台市他6件</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。 時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,321百万円）として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、土地409百万円、リース資産1,601百万円、その他310百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	機械装置及びリース資産等	岡山県岡山市他4件	遊休資産	土地及び建物等	宮城県仙台市他6件													
用途	種類	場所																																	
事業用資産	土地、機械装置及び運搬具等	大阪府大阪市他2件																																	
賃貸用資産	土地	三重県津市																																	
遊休資産	土地	岩手県紫波郡他4件																																	
用途	種類	場所																																	
事業用資産	機械装置及びリース資産等	岡山県岡山市他4件																																	
遊休資産	土地及び建物等	宮城県仙台市他6件																																	
—	<p>※4 災害損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産損失</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">548 "</td></tr> <tr><td>その他費用等</td><td style="text-align: right;">146 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399百万円</td></tr> </table>	たな卸資産損失	704百万円	固定資産の原状回復費用等	548 "	その他費用等	146 "	合計	1,399百万円																										
たな卸資産損失	704百万円																																		
固定資産の原状回復費用等	548 "																																		
その他費用等	146 "																																		
合計	1,399百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	977,114	1,061	90	978,085

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(1,061株)であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却(90株)であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	978,085	5,786	153	983,718

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(5,786株)であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却(153株)であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース資産の内容 有形固定資産 主として物流機器、庫内設備等（機械及び装置）であります。					① リース資産の内容 有形固定資産 左記に同じ					
② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、その内容は次のとおりであります。					② リース資産の減価償却の方法 左記に同じ					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
建物	4,712	2,452	—	2,259	建物	3,679	1,707	829	1,142	
機械及び装置	16,012	7,317	662	8,032	機械及び装置	15,226	8,518	1,188	5,519	
工具、器具及び備品	1,262	765	5	492	工具、器具及び備品	754	518	—	235	
その他	417	306	5	105	その他	208	170	—	37	
合計	22,404	10,841	673	10,889	合計	19,868	10,915	2,018	6,934	
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1年内			2,153	百万円	1年内			1,831	百万円	
1年超			10,501	〃	1年超			8,070	〃	
合計			12,655	百万円	合計			9,902	百万円	
			リース資産減損勘定の残高	707	百万円			リース資産減損勘定の残高	2,065	百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料			3,037	百万円	支払リース料			3,226	百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			3	百万円	リース資産減損勘定の取崩額			130	百万円	
減価償却費相当額			2,508	百万円	減価償却費相当額			2,501	百万円	
支払利息相当額			561	百万円	支払利息相当額			585	百万円	
減損損失			705	百万円	減損損失			1,588	百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ					
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 左記に同じ					
オペレーティング・リース取引（借手） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引（借手） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					
1年内			4,435	百万円	1年内			5,622	百万円	
1年超			41,790	〃	1年超			51,198	〃	
合計			46,225	百万円	合計			56,821	百万円	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式27,404百万円、関連会社株式102百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,273 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△202百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,332百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,394 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,234 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">4,989百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,445百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">3,543百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	150百万円	貸倒引当金	1,273 "	その他	86 "	繰延税金資産 小計	1,510百万円	評価性引当額	△202百万円	繰延税金資産 合計	1,307百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	2,332百万円	関係会社株式評価損	1,394 "	貸倒引当金	28 "	その他	1,234 "	繰延税金資産 小計	4,989百万円	評価性引当額	△1,445百万円	繰延税金資産 合計	3,543百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	692百万円	その他	1 "	繰延税金負債 合計	693百万円	繰延税金資産の純額	2,850百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">866 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">414 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">614 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">1,934百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△661百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,417 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,879 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">5,548百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,557百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">3,991百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,331百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	40百万円	貸倒引当金	866 "	賞与引当金	414 "	その他	614 "	繰延税金資産 小計	1,934百万円	評価性引当額	△661百万円	繰延税金資産 合計	1,273百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	2,227百万円	関係会社株式評価損	1,417 "	貸倒引当金	25 "	その他	1,879 "	繰延税金資産 小計	5,548百万円	評価性引当額	△1,557百万円	繰延税金資産 合計	3,991百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	656百万円	その他	2 "	繰延税金負債 合計	659百万円	繰延税金資産の純額	3,331百万円
繰延税金資産																																																																																			
未払事業税	150百万円																																																																																		
貸倒引当金	1,273 "																																																																																		
その他	86 "																																																																																		
繰延税金資産 小計	1,510百万円																																																																																		
評価性引当額	△202百万円																																																																																		
繰延税金資産 合計	1,307百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	2,332百万円																																																																																		
関係会社株式評価損	1,394 "																																																																																		
貸倒引当金	28 "																																																																																		
その他	1,234 "																																																																																		
繰延税金資産 小計	4,989百万円																																																																																		
評価性引当額	△1,445百万円																																																																																		
繰延税金資産 合計	3,543百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
固定資産圧縮記帳積立金	692百万円																																																																																		
その他	1 "																																																																																		
繰延税金負債 合計	693百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,850百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
未払事業税	40百万円																																																																																		
貸倒引当金	866 "																																																																																		
賞与引当金	414 "																																																																																		
その他	614 "																																																																																		
繰延税金資産 小計	1,934百万円																																																																																		
評価性引当額	△661百万円																																																																																		
繰延税金資産 合計	1,273百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	2,227百万円																																																																																		
関係会社株式評価損	1,417 "																																																																																		
貸倒引当金	25 "																																																																																		
その他	1,879 "																																																																																		
繰延税金資産 小計	5,548百万円																																																																																		
評価性引当額	△1,557百万円																																																																																		
繰延税金資産 合計	3,991百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
固定資産圧縮記帳積立金	656百万円																																																																																		
その他	2 "																																																																																		
繰延税金負債 合計	659百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,331百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整内容)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">59.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整内容)		繰延税金資産に対する評価性引当額	19.2%	のれん償却額	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9%	住民税均等割	1.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	59.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整内容)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.4%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">47.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整内容)		繰延税金資産に対する評価性引当額	8.4%	のれん償却額	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3%	住民税均等割	1.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	47.7%																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																		
(調整内容)																																																																																			
繰延税金資産に対する評価性引当額	19.2%																																																																																		
のれん償却額	2.1%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9%																																																																																		
住民税均等割	1.8%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	59.7%																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																		
(調整内容)																																																																																			
繰延税金資産に対する評価性引当額	8.4%																																																																																		
のれん償却額	2.2%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3%																																																																																		
住民税均等割	1.9%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.7%																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,699円39銭	1株当たり純資産額 1,745円4銭
1株当たり当期純利益 54円35銭	1株当たり当期純利益 82円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
当期純利益 2,336百万円	当期純利益 3,549百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円	普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る当期純利益 2,336百万円	普通株式に係る当期純利益 3,549百万円
普通株式の期中平均株式数 42,981,084株	普通株式の期中平均株式数 42,976,055株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	イオン(株)	3,099,175	2,987
		(株)ローソン	310,000	1,243
		オーケー(株)	1,400,000	859
		(株)シジシー・ショップ	13,000	650
		(株)マルエツ	1,984,561	605
		(株)ライフコーポレーション	407,565	509
		(株)アークス	324,061	407
		マックスバリュ中部(株)	466,873	361
		(株)ヒューテックノオリン	512,000	342
		カゴメ(株)	227,428	334
		(株)いなげや	315,905	277
		ハウス食品(株)	187,686	255
		(株)豊田自動織機	100,000	251
		ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	4,884,000	205
		イズミヤ(株)	553,653	204
		(株)フジ	112,523	182
		キッコーマン(株)	210,452	164
		マックスバリュ西日本(株)	143,125	161
		(株)平和堂	144,649	152
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	355,856	136
		日清食品ホールディングス(株)	46,041	134
		森永製菓(株)	696,100	133
		味の素(株)	151,620	131
アルビス(株)	665,529	126		
その他(112銘柄)	7,932,913	2,543		
		計	25,244,719	13,364

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友銀行譲渡性預金	—	3,600
		(株)三菱UFJ信託銀行譲渡性預金	—	2,000
		計	—	5,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産			(244)				
建物	27,921	543	1,554	26,909	13,754	1,175	13,155
構築物	1,922	7	(2)	1,875	1,576	71	299
機械及び装置	6,359	198	(21)	6,382	5,577	252	805
車両運搬具	2,086	503	(6)	2,460	2,051	443	409
工具、器具及び備品	2,012	394	(409)	2,261	1,871	309	389
土地	17,708	—	(12)	17,054	—	—	17,054
リース資産	1,791	2,664	19	4,436	925	720	3,510
建設仮勘定	15	93	53	55	—	—	55
有形固定資産計	59,816	4,406	(699)	61,436	25,757	2,973	35,679
無形固定資産							
のれん	5,989	—	—	5,989	1,369	372	4,619
商標権	12	—	(30)	12	8	1	3
ソフトウェア	7,984	651	70	8,565	7,076	847	1,489
水利権	4	—	—	4	3	0	1
水道施設利用権	18	—	(2)	18	8	1	10
電話加入権	110	—	2	108	—	—	108
電信加入権	24	—	0	24	20	1	4
リース資産	131	163	—	295	62	46	233
無形固定資産計	14,276	814	(32)	15,018	8,548	1,270	6,469
長期前払費用	1,800	589	570	1,819	766	323	1,053

(注) 1 当期減少欄のうち、上段()書は、減損損失の計上額(内書)であります。

2 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物	松戸SDC 設備工事	249百万円
車両運搬具	横浜大黒SDC 設備一式	165百万円
リース資産	松戸SDC コンベア設備一式	791百万円
〃	横浜大黒SDC コンベア設備一式	487百万円
ソフトウェア	松戸SDC システム開発	91百万円

3 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物	旧此花DC	302百万円
〃	仙台市物件	116百万円
土地	旧此花DC	153百万円
〃	仙台市物件	366百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	3,537	348	262	1,189	2,433
賞与引当金	—	1,023	—	—	1,023
役員賞与引当金	78	108	92	—	94
退職給付引当金	5,758	899	1,158	—	5,499
執行役員退職慰労引当金	131	70	28	—	173

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」に記載の金額は、主に洗替計算によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	99
普通預金	379
計	478
合計	484

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株サクラ食品工業	84
大洋産業株	62
株大阪屋	61
田辺米穀株	35
株関西コーヒー	30
その他 (注)	312
合計	586

(注) 株スドージャン他

(b) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	261	306	8	9	—	—	586

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱関東リョーシヨク	13,332
㈱ローソン	6,712
イオンリテール㈱	5,758
㈱九九プラス	5,735
㈱新潟リョーシヨク	4,606
その他 (注)	103,212
合計	139,358

(注) イオン商品調達㈱他

(b) 発生回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{1/2(A+D)}{B/455}$
175,815	1,626,279	1,662,736	139,358	92.3	44.1

④ 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
缶詰類	736
調味料類	4,061
麺・乾物類	2,558
嗜好品・飲料類	4,547
菓子類	122
冷凍・チルド類	7,310
酒類	328
その他	743
合計	20,408

⑤ 短期貸付金

区分	金額 (百万円)
三菱商事フィナンシャルサービス㈱	35,800
その他	800
合計	36,600

⑥ 未収入金

区分	金額（百万円）
未収割戻金及び口銭（注）	22,928
その他	6
合計	22,934

（注） サントリーフーズ(株)他 食料品メーカー

2 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
（株）リョーショクリカー	23,312
（株）ラサコーポレーション	731
大分県酒類卸(株)	624
（株）中信コーポレーション	516
（株）福島リョーショク	419
その他（21社）	1,799
計	27,404
関連会社株式	
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	85
その他（2社）	16
計	102
合計	27,507

3 流動負債

① 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
江崎グリコ(株)	412
福山醸造(株)	64
東洋貿易(株)	17
小松食品(株)	12
紅花食品(株)	7
その他（注）	170
合計	684

（注） かねこみそ(株)他

(b) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額（百万円）	434	242	7	0	—	—	684

② 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事株	58,990
サントリーフーズ株	8,881
味の素株	6,875
エスビー食品株	5,009
アサヒビール株	4,478
その他（注）	116,930
合計	201,166

（注） ハウス食品株他

③ 関係会社預り金

相手先	金額（百万円）
株リョーシヨクリカー	13,974
株関東リョーシヨク	5,999
株福島リョーシヨク	1,576
株北陸リョーシヨク	1,341
株四国リョーシヨク	856
その他（注）	2,665
合計	26,413

（注） 株千葉リョーシヨク他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ryoshoku.co.jp/ なお、上記URLは、平成23年7月1日当社商号変更（三菱食品株式会社）をもって、 http://www.mitsubishi-shokuhin.com/ に変更となります。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

(注) 2 平成22年3月30日開催の第86回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日

なお、第87期事業年度については、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月決算となり、剰余金の配当基準日は平成22年6月30日、平成23年3月31日となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第86期) | 自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年3月31日関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | (第86期) | 自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年3月31日関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第87期第1四半期) | 自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年5月14日関東財務局長に提出。 |
| | (第87期第2四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月13日関東財務局長に提出。 |
| | (第87期第3四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日関東財務局長に提出。 |
| | (第87期第4四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成23年2月18日 関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）並びに第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成23年2月18日 関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成23年2月18日 関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成23年2月18日 関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書 |
| (8) 臨時報告書 | | | 平成23年2月18日 関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書 |
| (9) 臨時報告書 | | | 平成23年5月9日 関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年 3月30日

株式会社菱食

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 欽 哉	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下 靖 規	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	峯 敬	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菱食の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社菱食が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

以 上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成23年6月29日

株式会社菱食

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 口 芳 夫	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下 靖 規	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成22年1月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は、平成23年2月18日に明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークの3社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、同日の取締役会において、株式交換後に同3社を吸収合併する方針について決議している。また、同日に連結子会社である株式会社リョーショクリカーと合併契約を締結している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菱食の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社菱食が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3 月 30 日

株式会社菱食

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 欽 哉	Ⓔ
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下 靖 規	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	峯 敬	Ⓔ
--------------------	-------	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社菱食

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井口 芳夫	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日下 靖規	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成22年1月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は、平成23年2月18日に明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークの3社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、同日の取締役会において、株式交換後に同3社を吸収合併する方針について決議している。また、同日に連結子会社である株式会社リョーショクリカーと合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。